

平成23年2月4日

恵那市長 可知義明様

恵那市外部評価試行委員会 委員長 市川 美彦

平成22年度恵那市外部評価試行委員会提言書の提出について

本委員会では平成21年度に行政が行った約600ある事務事業のうち、 行政が選定した4事業について試行的に評価を行いました。また、評価 を行うことによって明らかになった問題点について議論し、評価の手 法や委員会の在り方について提言を取りまとめました。

ここに提出した提言書を行政で十分に検証した上で、可能な限り行政運営に反映し、より良い市政運営がなされるよう要望いたします。

記

1. 別添『平成22年度恵那市外部評価試行委員会提言書』

平成 22 年度

恵那市外部評価試行委員会提言書

平成 23 年 2 月 4 日

恵那市外部評価試行委員会

目 次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
2. 平成 22 年度外部評価試行委員会の活動・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
3. 外部評価試行委員会による評価結果・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
(1) 上矢作歯科診療所運営経費 ・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
(2) 合併浄化槽補助事業 ・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
(3) 恵那市女性防火クラブ育成事業 ・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
(4) ユビキタス管理運営事業 ・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
4. 外部評価制度の確立に向けた提言・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
5. おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
6. 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
(1) 恵那市外部評価試行委員会設置要綱	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
(2) 恵那市外部評価試行委員会委員名簿	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
(3) 評価資料 ・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
(4) 評価の集約表 ・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	34

1. はじめに

近年の少子高齢化や景気の低迷など、目まぐるしく社会情勢が変化するなかで、限られた財源をより有効に活用し、市民のニーズに対応した事業を行うため、市民の意見を行政運営に取り入れる必要性が高まっています。

そこで、恵那市が取り組んでいる行政評価制度において、市民による事務事業の評価方法を検討するため、本委員会は設置されました。

本委員会では平成21年度に行政が行った約600ある事務事業のうち、行政が 選定した4事業について試行的に評価を行いました。また、評価を行うことに よって明らかになった問題点について議論し、評価の手法や委員会の在り方に ついて、提言を取りまとめました。

委員は必ずしも市政に精通していませんでしたが、担当者から細部について 説明を受け、質疑に的確に答えていただくことにより、市民の視点からの評価 を行うことができました。

今後、ここに提出した提言書を行政で十分に検証した上で、可能な限り行政 運営に反映し、より良い市政運営がなされるよう要望いたします。

平成23年2月4日

恵那市外部評価試行委員会

委員長市川 美彦副委員長柘植 麻美委員柴 英子

委員田口譲

委 員 竹内 泰夫

委 員 服部 ゆかり

委 員 宮地 政臣

2. 平成 22 年度外部評価試行委員会の活動

第1回 平成22年10月27日(水)

- ①恵那市の行政評価について
- ②評価の方法について

第2回 平成22年11月12日(金)

各担当課から委員へ評価対象事業の詳細説明と、委員から担当課へのヒアリング、及び各委員による事業の評価

- · 上矢作歯科診療所運営経費
- 合併浄化槽補助事業
- ・恵那市女性防火クラブ育成事業
- ・ユビキタス管理運営事業

第3回 平成22年11月29日(月)

- ①担当課からの追加説明(上矢作歯科診療所運営経費)
- ②各委員が作成した評価委員チェックシートの取りまとめ

第4回 平成22年12月16日(木)

- ①今後の評価方法と委員会について
- ・評価対象事業について(選定の仕方・年間評価事業数など)
- ・各課ヒアリングについて(説明資料・説明の仕方など)
- ・評価委員チェックシートの記入について (評価の 4 視点・シートの様式・ 使い勝手・評価の取りまとめ方法など)
- ・評価結果の進行管理について(評価結果・提案や意見の進行管理・評価の 過程や結果の公表の仕方など)
- ・今後の委員会の在り方について(委員の人数・委員会の回数・開催時期など)
- ②提言書の案について

第5回 平成23年1月21日(金)

提言書(案)の確認について

3. 外部評価試行委員会による評価結果

平成 21 年度に市が行った約 600 の事業のうち、4 事業について意見を求められました。本委員会の評価は以下のとおりです。

事業名	上矢作歯科診療所運営経費	
総合評価	В	

上矢作歯科診療所は、今後ますます高齢化の進む中、交通弱者といわれる 高齢者が地域で医療を受けるのに必要と考えます。

しかし、効率性を考えるとこのまま継続していくのではなく、上矢作病院 との併設や、民間移譲も視野に考える必要があります。

予防歯科によって地域に貢献していますが、予防歯科は恵那市全域で必要と思われます。また、恵那市では歯科がない地域もあり、公平性に欠けることから、地域医療の配分も考える必要があります。

当分は地域医療の確保のため継続する必要がありますが、恵那市公立病院等の在り方検討委員会で十分な検討をしていただくことを要望します。

今後の展開方向

今後の在り方を検討しながら継続(恵那市公立病院等の在り方検討委員会で検討していただく)

事業名	合併浄化槽補助事業
総合評価	A

合併浄化槽補助事業は市民にとって衛生的で快適な生活環境にするため必要な事業であると考えます。

さらに、他の下水道事業と比べて、費用対効果が高いため、当面は対象地 区内での普及率 100%を目指し、将来的には集合処理区域内での希望者への補助を検討するべきです。

また、合併浄化槽の普及が進まない理由の1つに、市民の財政上の理由が あるので、今後も補助は継続するべきです。

なお、上水道の普及、農業用水への排水の問題を各担当課と検討しながら、 普及活動を行う必要があります。

今後の展開方向

拡大しながら継続

事業名	恵那市女性防火クラブ育成事業
総合評価	В

女性が直接防火活動に携わるのは困難ですが、家庭での防災意識を向上させるために女性の参加が重要と考えます。

しかし、クラブ員は年々減少し、事業として定着しておらず、効果も不明 であり、有効性・効率性は低いと考えます。

今後は自治連合会など地域の組織との連携を深め、防災意識の向上に繋がるような活動に改善する必要があります。

また、改善した活動内容が他の事業と同じようであれば、自主防災隊の女性部として活動するなど、他の事業と統合するべきです。

今後の展開方向

改善しながら継続

事業名	ユビキタス管理運営事業
総合評価	С

ユビキタスの利用者は年々減少し、平成 21 年度では目標の 1,000 世帯の 3 分の 1 以下 (316 世帯) まで減少しています。

また、恵那市では情報通信事業としてケーブルテレビを推進しており、同時に事業を進めるのは効率が悪いため、ケーブルテレビに統一するべきです。

今後は、初期投資の資金を考えると残念ではありますが、テレビ放送の地上デジタル放送への移行によって、さらに加入者が減少した時点で、業者との協議を進め廃止するべきです。また、ユビキタスの利用者へのフォローも必要と考えます。

今後の展開方向

一定期間後に廃止

※総合評価は事業の正当性について、公共性・有効性・効率性・公平性の 4 つの視点から、 $A \cdot B \cdot C$ の三段階 (A : 極めて高い、<math>B : 高い、C : やや低い・低い)で示しています。

4. 外部評価制度の確立に向けた提言

外部評価を試行することによって、明らかになった問題点について議論し、 評価の手法や委員会の在り方についての意見をまとめました。

(1) 評価対象事業について

①選定の仕方

・今年度は内部組織である行政評価委員会により、行政・市民の立場から必要性の高低を勘案して、計 4 事業を選定しました。今後は「事務事業成果表」をもとに、委員によって評価対象事業を選定するのが望ましいと考えます。

②年間評価事業数

・評価事業数は総合計画の 31 施策ごとに 1 から 2 事業選定し、合計 45 事業程度が適当と考えます。しかし、今後委員が評価対象事業を選定することになれば、さらに多くの会議が必要になります。評価事業数は、委員を数グループに分けてヒアリングを行うなどの対策を取りながら、少しずつ増加させていくのが望ましいと考えます。

(2) 各課ヒアリングについて

①説明資料

・基本的には今年度と同様の資料で評価できると思います(事務事業成果表、 総合計画管理チェックシート、担当課が必要に応じて用意する資料)。ただ し、事務事業成果表の中の事業費と財源の内訳、また初期投資の伴う事業に ついては、現時点での未償却残高を示してください。

②説明の仕方

- ・ヒアリングの時間が限られているので、事前に質問を提出し、当日までに 回答してください。
- ・事業によっては担当者が説明するだけでなく、より現場に近い方の意見を 聞けるようにしてください。

③現地調査の必要性について

・初期投資の伴う事業など、必要に応じて現地を見せてください。

(3) 評価シートの記入について

①評価の4視点について

- ・数値で示されている視点は、その数値がどのような要素で成り立つか、また基準となる数値を把握することが重要と考えます。担当課は数値を把握するための必要な資料を提示していただく必要があります。
- 数値で示すことができない視点は、担当者と一緒になって考えることで、 判断することができると考えます。担当者は事業の概要だけでなく、事業 に対する思いなども説明するようにしてください。
- ・各委員の価値判断は立場や能力によって大きく異なるため、事業の目的を 客観的に理解し、多面的な視点から評価を行うことが重要と考えます。

②評価シートの様式・使い勝手

・基本的には今年度の様式で評価できると思います。ただし、評価シートの それぞれのチェック項目に、その時点での自分の考えを検証するため、評 価の根拠を記入できるようにしてください。また、市民から見て分かりに くい項目があったので、必要であれば外部評価委員によってチェック項目 を変更するのが望ましいと考えます。

③評価の取りまとめ方法について

・今年度は担当課からのヒアリングの後に、事務局が各委員の評価シートを 回収し、評価を集約した後、委員会で集約内容について議論しました。今 後もこの方法が的確であると考えます。

(4) 評価結果の進行管理について

①評価結果、提案や意見の進行管理

・担当課は今後の具体的な対策と、評価結果を予算にどのように反映させた のかを、委員会に報告するようにしてください。

②評価の過程や結果の公表の仕方

・評価の過程、結果、及び進行管理についてはホームページなどに掲載し、 広く市民に公表してください。ホームページに掲載するに当たっては、す でに公表している「事務事業成果表」「総合計画管理チェックシート」とリ ンクさせてください。

(5) 今後の委員会の在り方について

①委員の人数

・委員の人数は、7から10人程度が各委員の意見を取り上げることができ、 集中した議論ができると考えます。

②委員会の回数

・委員会の回数は月に2回程度、年に8回程度の開催が適当と考えますが、 評価事業の数や内容によって調整する必要があります。

③委員会の開催時期

・行政の出納閉鎖後に委員会を立ち上げ、次年度の予算編成に間に合うよう に評価するのが的確であると考えます。具体的には6月から10月の間に委 員会を開催してください。

④委員の選定について

・委員には専門的な知識のある各部門の精通者や企業経営者を選定すると、 幅広い意見を聞くことができると考えます。また、公募や男女のバランス を考慮して選定することにより、市民の意見を反映した委員会になると考 えます。

(6) その他意見

- ・今回の試行から、類似事業、補完事業、代替事業との関連で、相対的に事業を評価することの重要性が明らかになりました。例えば、上矢作歯科診療所運営経費の場合は全市的な公的医療機関、合併浄化槽補助事業の場合は公共下水道などの他の水洗化事業や上水道事業、恵那市女性防火クラブ育成事業の場合は消防団や自主防災隊、ユビキタス管理運営事業の場合はCATV事業との比較が重要となります。そこで、当面は事務事業を評価対象としますが、いずれは施策レベルでの評価を行うべきと考えます。
- ・今後、市民の意見を二分するような事業を評価する場合があります。その際、評価事業の利害関係者から委員に何らかの働きかけがある可能性が想定されます。その場合は、事務局が利害関係者の窓口となり、その対応の仕方について委員長を通して委員会で諮るようにしてください。

5. おわりに

本委員会は 5 回という限られた時間の中で、与えられた任務を果たすべく精力的に活動し、上記のような提言をまとめました。

委員会では、資料から数字を読むことや傍聴者がいる中で意見を述べることの難しさを感じました。しかし、担当者からの説明やヒアリングを通して少しずつ事業を理解し、評価を行うことができました。行政が行う事業について市民が深く考える機会を持つことは大変良いことであり、市民と市職員が同じ目線で事業に取り組む姿勢が大切と感じました。

この提言書は恵那市の行政評価に対する取り組みについて、市民からの視点で客観的に述べたものです。今後、外部評価制度を本格実施するには、市職員の行政評価に対する意識改革と、積極的な取り組みが必要と考えます。本委員会の提言内容に即して市民の期待に応え、最終的に市民の満足度を高められるよう要望いたします。

資 料

- ■恵那市外部評価試行委員会設置要綱
- ■恵那市外部評価試行委員会委員名簿
- ■評価資料
- ■評価の集約表

恵那市外部評価試行委員会設置要綱

(設置)

第1条 この要綱は、行政外部の視点から事務事業の評価を行うことにより、評価の客観性及び信頼性の向上と簡素で効率的な行政体制の確立を図るため、恵那市外部評価試行委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

- 第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。
 - (1) 市が実施する行政評価の結果について評価すること。
 - (2) 行政評価の仕組み及び手法の改善について、調査審議し、市長に提言すること。

(組織)

- 第3条 委員会は、委員7人以内で組織する。
- 2 委員は、学識経験者又は市民のうちから市長が委嘱する。ただし、学識経験 者は1人以内とする。
- 3 委員の任期は、委嘱のあった日の属する年度の3月31日までとする。ただし、 再任を妨げない。
- 4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員会に、委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。
- 6 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第4条 委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集する。ただし、委員任命後 最初の委員会は、市長が招集する。
- 2 会議の議長は、委員長が務める。
- 3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、 意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から必要な資料の提出を求めること ができる。

(庶務)

- 第5条 委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。 (補則)
- 第6条 この要綱に定めるもののほか、その他必要な事項は別に定める。 附 則

この告示は、平成22年10月1日から施行する。

外部評価試行委員会名簿

平成22年10月27日現在

【敬称略】

【50音順】

氏名	選出団体	備考
市川 美彦	恵那市行財政改革審議会	市民委員
柴 英子	恵那市総合計画審議会	市民委員
田口譲	恵那市行財政改革審議会	市民委員
竹内 泰夫	政策評価研究所	学識経験者
柘植 麻美	恵那市行財政改革審議会	市民委員
服部 ゆかり	恵那市総合計画審議会	市民委員
宮地 政臣	恵那市総合計画審議会	市民委員

評価委員チェックシート

委員名

		今後の展開方向	展開として A:株本 B:投庫 C:銀子、廃止権	着小しながら継続				
		有際の通常		市が行なうことの必要性(公共性)が高く、サービスを受けたいと思っている市民が申請し、要件が合っていれば確らサービスを受けること(公平性)ができる。 しかし、実用に対して等られる優越は1を下回ってやや低い、 総合的にみて日と判断した。				
		新 東 東 東 東 大 土		0.50	0.83	0.97	0.73	0.22
	総合的にみて、 イ、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4840 整理	15~18点=A 10~14点=B 6~9点=C	m				
	巻い当か 合理性が所	40 表现	15 ~ 1 10 ~ 1 6 ~ 9	2				
	4.公平住 税金が公平に分配されている事業か、選正な受益 者負担がなされている事業かどうかを判断する。	低數	Oが4つ以上 :A=6点 Oが3つ :B=4点 Oが2つ以下 :C=2点	4				
	が、動	。過去の質別や既寻雀で続けられている事件価	M M M M M M M M M M M M M M M M M M M	<u> </u>				
	平体 いる事業 まかどう	○一部の市民に限定されているが、社会的 ⑤業ではない ⑤違去の慣例や既得権で続けられている事	O:YES ×:NO 	1				
	4. 公平性 3されている いる事業かど	(4) な公平が保たれている事業である一部の市民に限定されているが、社会的	価視点。する	0				
	いたがで	③ 受益者が市民各層に広く及んでいる	評い、評2010と	0				
	動が公司	(□便益を受けている(□便益を受ける権利のある市民が公平に便の受益者の負担割合が適正である	:YES :NO ::公からない、評価社 :2つで、O1つとする	× 0				
	を 発生	点数 ○益を受けている	규 F. <u>ox.i환,</u>	-				
	2と2番番です。	許 権	Oが3つ以上 : A=3点 Oが2つ : B=2点 Oが1つ以下 : C=1点	U				
	3. 効率性 コスト削減の余地がないか、もっと効率的 な手段、方法はないかどうかを判断する。	●である●現在行っている方法・手段・手順が最適		×				
ıns	3. 効果体 動がないか ないかどう	③ 喪託(補助交付)先の選定や委託(補一である	O:YES X:NO 分からない、評価拠点と して不適切 2つで、O1つとする	0				
4面視	148の外が大井 148	②職員・臨時職員の投入量は適正である用)会备は減好である	らない、 対 (O1つ)	×				
定性的評価視点	7.7.制	利用者一人あたりコストは適正である	O:YES A:NO -:: かり バイ樹	×				
		低數	크	es es				
	## Te 2	萨 德	Oが3つ以上 : A=3点 Oが2つ : B=2点 Oが1つ以下 : C=1点	∢				
	# I	④ から判断してニーズ性が高い事業であるずフケート調査、市民要望、議会審議等	たして	0				
	2. 有効性に調査して。	関連が強い事業である③策分野での社会状況を示す社会指標との総合計画の成果指標(めざそう値)や施	・価視点する	0				
	る。	②施策への貢献度が高い関連が強い事業である	ない、罰	0				
	2. 有効性 施漿の目的選成に貢献している事業であるか どうかを判断する。	事業の目的に沿った成果が委れているのがあず、の言葉思々高い	- O.YES - X-NO - X-NO - X-NOない、評価拠点として - X-Milly 2つで、O1つとする	×				
	無が	低數	의 실 귀 뉴 O× 뉴	4				
	1. 公共性 市がどうしても行わなければならない事業 であるかどうかを判断する。	新 唐	Oが3つ以上 : A = 6点 Oが2つ : B = 4点 Oが1つ以下 : C = 2点	œ				
	#性 ナればな する。	④市として関与する必要性が高い		0				
	 公共性 行わなけれ を判断する 	③国や県の事業ではカバーできない	、評価券つとする	I				
	ろしても	②民間の類似事業ではカパー できない	S 心ない。 簡句 ?、O17	I				
	市がた	①法令で実施が義務づけられている	O:YES X:NO C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	×	×	×	×	×
		47 €# ##		## #0 0	上矢作歯科診療所運営経費	合併净化槽補助事業	恵那市女性防火クラブ育成事業	コビキタス管理運営事業
				記人例	<u>+</u>	↓ □	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 Ц

外部評価事業一覧(担当課長評価)

				స్ట		ur		
	田田田	地域医療の確保		10日本	河川浄化に貢献	施策への重要性が高い	一类—//工V 分井 草	
	判断理由	医療の	N 海 1		争化に	[0/) VT & C	
		安		年 活	三原	施高楽い	草	`
畑	84	地域) 指定		191	維続	C	一定時期に	
担当課長評価	今後の 方 百 件	民間(地域) 委託、指定	開	米	账	投離しつ		五
相当	事業の優先度	В		<	∢	Θ	α	נ
	費用便益比施策への貢献度	0.83 B			₹ 	0.73 A	a	
	然 位 評 角	0			<u>-</u> ∢	о В		
	公平性	¥			∢	⋖	4	
	有	A B			<u>n</u> ∢	ω ∢	α	
	公共性	B A			∢	8	<u> </u>	
)推移	22年 度 予算	64,600		0	80,938 80,938	4,770	877 78	077,4
フルコストの推移	21年 度 実績	50.844 54.600			93,030 86,938	4,750	86 450 95 748 97 75) }
711		97 5		2	ກ (ດ	3,612	0.00	2
	20年度 実績	51,097						
	21集 績/22 田標 对比 (%)	06	94	108	93	8	45	45
	22年度 目標	6,100	6,900	130	75.0	273	700	44
88	21/20実 績対比 (%)	90.5	95.0	87.5	107.2	97.9	83.4	83.5
標値の推移	21年度 実績	5,503	6,461	140	69.7	229	316	19.8
成果指7	20年度 実績	6,080	6,800	160	65	234	379	23.7
	19年度実績	5,632	5,970	193	62.1	245	493	30.8
) 掛乜	~	E	#	掛	~	事能	%
	藤 名	外来延べ患者数	- 見		掛		4×	1×L
	成果指標名	ジジ	外来診療単価	件数	净化槽普及率	クラブ員数	加入世帯数	加入世帯率
	匠	外来	米	補助件数	净化	752	加入	加入
	課名	病院管理課		# *		⊞ K		*
		病院會		ን ት	ドル連 ・	予防票	開発	± ¥ ± =
		上矢作歯科診療所運営経		41	ıı V	で	株	₭ ፟
	മ			引 旧 1	<u>₩</u>	K75	中	Π
	事業名	經		# * *	m 4 曲 4	推防?	和	ш (
	1-41	華		,	# 7 ₹	下	P	ζ
		上	河		可计评估备则事 来	恵那市女性防火クラブ育成事業	株 単点 思田 男 フタイ だって イン・アイター 発田 連 手 割った アン・アード	r J 1
	谷						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
語 名		田 秦 哲	H H	大道	境		第	

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	会計区分
事務事業名	上矢作歯科診療所運営	経費		事業区分
事業期間	17 ~ 27	事業種別	事務事業	総合計画

会計区分	特別会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 ○ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

30001411 514 C 3:333 3:514	- 1702	
	基本目標(政策)	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)
施策体系との関連	施策	06)地域の医療・救急体制の充実
	サブ施策	(01)地域医療機能の整備と充実

対象	事務や事業が対象と している人や団体	上矢作地域の住民をはじめ全市民、近隣市町村の住民。特に当施設周辺地域の後期高齢者等交通弱者や 在宅患者、その他かかりつけ患者など。
手段	市が事務や事業を推 進する手段や方法	職員の経営意識の向上、意識改革。適正な在庫管理による経費削減を図る。
事業概要	事業の概要	歯科医師1名、歯科衛生士2名(内、臨時1名)、臨時歯科助手1名。診療日:月曜日から金曜日。
目的と成果	どのような目的でどの ような成果を得ようと しているのか	将来の人口推計が示すように、より高齢化が進み後期高齢者が増加、寝たきり・認知症等の発症率も高まり、医療の質が変化する中、関係機関の協力・連携により、健康保持と安全安心な社会生活の確保と、地域ニーズに即した医療サービスの提供を図る。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	外来延患者数	人	6,004	5,796	5,632	5,410	5,503	6,100
達成率	77.不延忠有奴	%	98.43	95.02	92.33	88.69	90.21	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	 年間開院日数	日	211.00	213.00	197.00	212.00	213.00	211.00
達成率	平间用机口数	%	100.00	100.95	93.36	100.47	100.95	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	以	円	6810.00	6340.00	5970.00	6420.00	6461.00	6900.00
実績値 達成率	外来診療単価	円 %	6810.00 98.70	6340.00 91.88	5970.00 86.52	6420.00 93.04	6461.00 93.64	6900.00
	外来診療単価							6900.00
達成率	外来診療単価		98.70	91.88	86.52	93.04	93.64	
達成率 実績値	外来診療単価	% 学位	98.70 0.00	91.88 0.00	86.52 0.00	93.04 0.00	93.64	
達成率 実績値 達成率 実績値		%	98.70 0.00 0.00	91.88 0.00 0.00	86.52 0.00 0.00	93.04 0.00 0.00	93.64 0.00 0.00	0.00
達成率 実績値 達成率	外来診療単価	% 学位	98.70 0.00 0.00 17年度	91.88 0.00 0.00 18年度	86.52 0.00 0.00 19年度	93.04 0.00 0.00 20年度	93.64 0.00 0.00 21年度	0.00

(注)達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	23,956	21,743	25,957	20,339	19,860	0
職員人件費	千円	26,673	26,786	26,952	26,902	26,977	0
その他	千円	79	420	804	3,856	4,007	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	50,708	48,949	53,713	51,097	50,844	0
利用者1人当たりコスト	円/人	8,446	8,445	9,537	9,445	9,239	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	上矢作地区唯一の歯科であり、継続していく必要があるが、今後は民間委託・民間譲与・指定管理等を検討する必要がある。

事務事業の改善方向

#10 # A * 1 W	H / J J		
改革改		具体的内容	実施時期
前年度の改善改革 計画	その他	職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者 数を増加させ、経営の健全化を図る。	年間
前年度の改革改善 の実施状況	ての他	職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者 数を増加させることができた。	年間
今年度の改革改善 予定	その他	職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者 数を増加させ、経営の健全化を図る。	年間

総合計画管理チェックシート(地域の医療・救急体制の充実)

(その1) 主管 部名部課 課名 施策名 地域の医療・救急体制の充実 基本目標(政策) 健やかで若さあふれる元気なまち 関連課名 消防本部消防課、健康推進課、市民課 現状 (10年前から 本市には、中核的医療機関として、市立恵那病院、国保上矢作病院の2つの市立病院と、地域医療を実施する6つの診療所(飯地診療所、三郷診療所、岩村診療所、山岡診療所、串 原診療所、上矢作歯科診療所)がある。 施策の 現在までの変化) 市民意識調査によると、医療機関の充実や救急医療体制の整備を重要な施策としてあげる市民は非常に多くなっている。市民の関心が高いだけに、医療機関におけるサービスの充実に対する期待も大きく、少子高齢化の進行や生活スタイル、疾病構造の変化に伴い、市民の多様なニーズに可能な限り応えるような医療水準の維持、向上、救急医療体制の整備が必要となっている。 また、医療は治療のみならず、生活習慣病予防、介護予防、リハビリテーションなど広範囲のサービスが求められており、保健・医療・福祉のネットワーク化により総合的にサービスを提供することや、市民にとって身近な地域医療を充実すること、地域医療と中核的な機関の連携を図ることなどが求められている。 現状 市民の意向 市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努める。また、救急時においてもスムーズに対応できるよう に、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化する。 施策のめざす方向 達成度 H 18 H 19 H 20 H 22 H 27 H 17 H 21 成果指標名 指標の説明 単位 H21実 基準 実績 実績 実績 実績 日標 目標 /H21目 56.398 目標 57 05 56.724 56.07 55,744 55,000 対象者数 市民 99.3% 施 人 57.378 実績 56.983 56.650 56.206 55.681 施策評価 154,783 目標 195,174 189,630 174,388 171.999 利用者数 (外来延患者数) 人 88.5% 187,282 176,825 160,434 151,561 152,294 実績 指標と目 指社<mark>休日・夜間患者への市内</mark> 2,900 目標 市内医療機関の休日・夜間受診者数 103.0% 人 標会医療機関貢献度 2,727 2,621 2,934 2,411 2,988 実績 市民意識調査で、医療機関に対する満足度が満 足・やや満足と回答した市民の割合 目標 24.8 26.1 27 4 28.7 30.0 40.0 医療機関に対する満足度 23.5 実績 21. 標値 34.2 35.6 37.1 38.5 40.0 45.0 目標 総合計画指標 市内医療機関の受診率 国保加入者の市内の医療機関での受診率(入院) % 112.4% 36.9 43.4 43.3 32.7 22.9 実績 · 達 68 6 70.2 71.8 73.4 75.0 80.0 目標 市内医療機関の受診率 国保加入者の市内の医療機関での受診率(外来) 88.6% **哇成度** % 67.0 実績 64.5 67.2 62.7 65.0 普通救命講習終了証発行 普通救命講習以上の講習を新規に受講した者の数 日標 9.294 9.970 10.647 11.323 12.000 18,000 112.2% 8.617 実績 9,466 10.164 11,445 12,709 37 12 20 29 46 50 目標 AED設置箇所施設 AEDを設置した市の公の施設 箇所 197.9% 実績 注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。 対象 民 意図 市立医療機関 他の医療機関 保健センター 福祉·介護施設 ■地域医療機能の維持 市立恵那病院管理運営経費(事 ・国保上矢作病院管理運営経費(事) ・診療所管理運営経費(事) (三郷・飯地・岩村・山岡 串原・上矢作歯科] 健全経営 施策の意図とサブ ■保健・医療・福祉のネットワーク化 ·基本健康診査事業 ·介護予防事業 予防 ■地域医療機能の整備と充実 施策・ ○病院医療機器等更新事業(継) 近隣公的病院との病病連携 ○/內院区療(依益等更利事業(経) ○診療所医療機器等更新事業(継) ○病院施設設備更新事業(継) ○診療所施設設備更新事業(継) 民間医療機関との病診連携 事業の位置づけ 治療 ■救急医療体制の充実 〇中津川·恵那地区病院群輪番制運営事業(継) 〇中洋川・思那也と病院井輪看制連営事業(株)
〇在宅当番医制運営事業(継)
・休日在宅歯科運営事業(事)
○応急手当普及啓発事業(統)
○高規格教卓車整備事業(新)
○AED(自動体外式除細動器)設置事業(維)

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

(その2)

								成果指標	値の推移			フルコ	スト推移(<u>そのと)</u> f用)
サブ施策名		事業種別	課名	主要事業	成果指標名	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 (%)	比較年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算
地址	■ 或医療機能の整備と充実			1										
	一個小本工學學的無	-	病院管理課		外来延べ患者数	人	4, 944	4, 679	4, 595	98. 2	21/20	F4 007	FO 170	CO. CO
ļ'	三郷診療所運営経費	尹	枘阮官理誄		外来診療単価	円	8, 912	8, 993	9, 408	104. 6	21/20	54, 997	58, 176	60, 69
2	飯地診療所運営経費	<u>+</u>	病院管理課		外来延べ患者数	人	6, 124	6, 268	6, 078	97. 0	21/20	64, 284	69, 311	72, 32
	以 地砂尔州 建杏柱貝	7	州阮昌垤酥		外来診療単価	円	10, 697	10, 461	10, 756	102. 8	21/20	04, 204	09, 311	72, 32
					外来入院延べ患者数	人	22, 950	17, 740	18, 472	104. 1	21/20			
3	岩村診療所管理運営経費	事	病院管理課		外来診療単価	円	5, 409	5, 448	7, 273	133. 5	21/20	145, 936	226, 799	224, 54
					病床稼働率	%	32. 20	_	_	_	21/20			
4	山岡診療所管理経費(医科)	事	病院管理課		外来延べ患者数	人	9, 927	9, 115	8, 915	97. 8	21/20	124, 646	124, 729	126, 5
Ľ	山岡砂原川日本社長(四川)	7	MINIELEM		外来診療単価	円	11, 438	11, 539	11, 484	99. 5	21/20	121,010	121,720	120,0
5	串原診療所運営経費	主	病院管理課		外来延べ患者数	人	1, 779	1, 544	1, 384	89. 6	21/20	19, 453	20, 075	21, 0
Ľ	中冰砂凉川连白紅貝	7	州机自在林		外来診療単価	円	8, 821	9, 778	10, 498	107. 4	21/20	13, 430	20, 070	21,0
6	山岡診療所管理経費(歯科)	主	病院管理課		外来延べ患者数	人	6, 222	6, 487	6, 256	96. 4	21/20	44, 364	46, 776	49, 1
L	山岡砂原川自在社員(图147)	7	州机自在林		外来診療単価	円	5, 552	5, 469	5, 953	108. 8	21/20	44, 004	40, 770	40, 1
	上矢作歯科診療所運営経費	主	病院管理課		外来延べ患者数	人	5, 632	5, 410	5, 503	101. 7	21/20	51, 097	50, 844	54, 6
Ĺ	工人作图行的原历是古代英	7	MINIEZM		外来診療単価	円	5, 970	6, 420	6, 461	100. 6	21/20	01,007	00, 011	01, 0
					外来入院延べ患者数	人	123, 284	123, 592	123, 602	100. 0	21/20			
8	市立恵那病院管理経費	事	病院管理課		外来診療単価	円	7, 101	7, 695	8, 018	104. 2	21/20	2, 585, 190	2, 627, 554	2, 817, 4
					病床稼働率	%	73. 34	76. 46	75. 01	98. 1	21/20			
					外来入院延べ患者数	人	53, 963	52, 339	50, 627	96. 7	21/20			
9	国保上矢作病院管理経費	事	病院管理課		外来診療単価	円	10, 447	11, 287	12, 185	108. 0	21/20	1, 016, 918	1, 011, 348	1, 041, 7
					病床稼働率	%	94. 15	94. 44	91. 25	96. 6	21/20			
	人工透析施設整備事業	継	病院管理課	0	_		_	_	_	_	_	225, 574		
	病院医療機器等更新事業	継	病院管理課	0	_		_	_	_	_	_	55, 199	243, 238	68, 6
12	病院施設設備更新事業	継	病院管理課	0	_		_	_	_	_	_	13, 572	14, 490	12, 0
保信	建・医療・福祉のネットワーク化													
13	かみやはぎ総合保健福祉センター費	事	市民課		年間利用者数	人	2, 700	2, 700	2, 700	100. 0	21/20	20, 280	19, 417	11, 2
救急	急医療体制の充実													
14	休日在宅歯科運営事業	車	健康推進課		救急患者数	人	104	63	81	128. 6	21/20	575	884	79
Ľ		7			1日あたり患者数	人	4. 95	3. 31	1. 98	59. 8	21/20	1	551	
15	中津川·恵那地区病院群輪番制運営事業	継	健康推進課	0	輪番制加盟病院数	病院	4	4	4	100. 0	21/20	11, 153	11, 291	11, 13
16	在宅当番医制運営事業	継	健康推進課	0	救急患者数	人	2, 934	2, 488	2, 988	120. 1	21/20	33, 510	35, 138	35, 08
17	応急手当普及啓発事業	継	消防課	0	受講者数	人	3, 381	3, 110	2, 833	91.1	21/20	19, 390	19, 965	17, 99
Ľ		445		Ĺ	普通救命講習終了証発行人数	人	10, 164	11, 445	12, 709	111.0	21/20	.0,000	.0,000	17, 3
18	高規格救急車整備事業	継	消防課	0	_		_	_	_	_	21/20	30, 529	0	36, 48
19	AED(自動体外式除細動器)設置事業	継	消防課	0	AED設置数	箇所	74	74	74	100. 0	21/20			
	合計											4, 516, 667	4, 580, 035	4, 661, 39

- 注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
- 注2 主要事業欄の「O」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
- 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

市民が安心して医療サービスを受けられるよう高機能医療機器の整備を図り、引き続き2 つの公立病院と6 つの国保診療所を運営しました。また、国保岩村診療所内に血液透析20床、最大60人の通院が可能な「恵那市透析センター」を開所しました。初年度は月・水・金曜日の午前クールを実施し、目標7人のところ、希望者が多く12人まで受け入れることができました。 医師確保については、「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者1 人(累計2人)に奨学資金を利用していただきました。 また、上矢作病院では内科医1人・外科医1人が減員となったことから医師の確保に努めました。その結果、岐阜県から非常勤医師や自治医科大学卒の医師人を派遣していただくことができ、前年と同様の医療を提供することができました。 公共施設におけるAEDの設置は、延べ74施設で完了し、平成19年度に目標を達成しています。また、普通教命講習の終了証発行人数は、延べ 12,709人となりました。 平成21年度 1年間の主な取り組みと成果

未達成課題に対する今後の取り組み

近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。 経営面では、老杯化した病院施設の整備計画を立案します。また、公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効 活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。 医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。特に透析センターのスタッフの確保に努め、維持透析患者 数の増を図り、早期の経営安定を目指します。 産婦人科の問題は、中津川市民病院と連携しながら、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。

18

追加資料

1 国民健康保険直営の上矢作歯科診療所

前回の委員会において、国民健康保険直営の診療所は、過疎地など<u>不採算地域でも平等</u>に医療サービスが受けられることを目的に、<u>市町村が国保助成</u>を受けて設置していることを、また国保上矢作歯科もそのような診療所の1つであり、<u>地域住民のニーズが高い診療</u>所であることを説明させて頂きました(町内受診者83%)。

その中で、国保歯科診療所には、<u>国民健康保険法</u>に基づき、むし歯をなおすといった<u>診療</u> 行為と、むし歯を防ぐといった<u>保健(予防)事業</u>の2つの業務が位置づけられていること が、民間の事業ではできない特徴の1つであることを説明致しました(資料1)。

資料1

- 恵那市国民健康保険診療所設置条例
 - 第1条 国民健康保険法第82条第1項の規定により診療所を設置する
 - 第3条 診療所においては、次の事業を行う。
 - (1) 国民健康保険その他の社会保険に基づく診療及び一般患者の診療を行うこと
 - (2) 市民の公衆衛生の向上及び増進を図ること
 - (3) 国民健康保険の診療及び保険施設に関する調査研究を行うこと
- 〇 国民健康保険法

第82条 保険者は、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。

(その事業の一つに診療所が明記されている)

2 経費

疾病保険制度では、診療行為は診療収益につながりますが、保健業務は、直接は収益にはつながりません。しかし保健業務は、医療費削減に影響することから、将来的には国保の財政にプラスに働くと考えられます。現在、保健活動の1つとして、子どもを対象にむし歯予防教室を行っており、その人数を外来延べ患者数に加えてみると<u>利用者1人あたりのコスト</u>は、約8200円となります。この値は他の診療所と比べて<u>適正</u>であると考えています。(資料2)

資料2

診療所名	三郷	飯地	岩村	山岡((医科)	串原	山岡 (歯科)	上矢作歯科
利用者1人			-			,		-
あたりコスト								9239
(円/人)	13796	12262	8014		13990	18275	8311	(<u>8263</u>)

H21年度の利用者 1 人あたりのコストです。*上矢作歯科の()内は、保健活動の1つとして施設内で、フッ素塗布を行った人数を外来延べ患者に加えた値

3 成果

保健活動の面では、上矢作保育園、小、中学校共に全国的にも名誉ある賞が頂けた実績、 H8中学3年生の DMFT 指数 5.8 が 1 0年後に 0.5 に減少した実績、そして、医療の面では、 子どもからお年寄りまで、各年齢層に利用して頂き、受益者の負担割合 (一般会計負担繰入金)、費用便益比も他の診療所と比べ大きな違いはみられません。ことから、診療、保健 事業のバランスがとれており、事業の目的にそった成果も得られていることから、地域歯 科医療が最適な手段、手順で行われていると考えています。(資料 3 、4)

資料3

診療所名	三郷	飯地	岩村	山岡(医科)	串原	山岡 (歯科)	上矢作歯科
一般会計負担							
繰入金							
(単位:千円)	9, 500	597	41,000	20,000	4,000	7,000	5, 000

H21一般会計繰入金です。(交付金は含まれていない)

資料4

診瘀所名	三郷	飯地	岩村	山岡(医科)	串原	山岡(歯科)	上矢作歯科
費用便益比							
(指数)	0. 85	0. 97	0. 88	0.96	0.7	0.81	0.83

H21費用便益比です。

4 まとめ

- 1)公共性において、国保上矢作歯科診療所は、国民健康保険法第82条を根拠に設立され、1次予防など、民間では行えない、市として関与する必要性が高い診療所です。
- 2) 有効性において、診療、保健業務共に、事業の目的に沿った成果も得られ、施策へ の貢献度も高く、地域市民の利用率からも、ニーズ性の高い事業と考えています。
- 3) **効率性**において市内 7 診療所と比較しても、**利用者 1 人あたりのコストは適正**であり、目的に沿った成果も表れていることから、**現在行っている方法、・手段・手順は最適**だと考えています。
- 4)公平性において、診療所のフリーアクセスといった観点で市民が公平に便益を受けています。一般会計負担繰入金を市内7診療所と比較しても、受益者の負担割合が適正であると考えています。子どもから老人までが受益者が市民各層に広く及んでおり、社会的な公平がなされている事業であると 診療所という性質上、過去の慣例や既得権で続けられている事業でもありません。以上、恵那市国保上矢作診療所は、公平性、有効性、効率性、公平性の全ての面で適正であると考えています。

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	水道環境部	担当課	下水道課		会計区分	一般会計	
事務事業名	合併浄化槽補助事業				事業区分	ソフト事業	<u> </u>
事業期間	17 ~ 27	事業種別	継続事業	3	総合計画	公共施設	補助交付

施策体系と事務事業の概要

	- 1702-7	
	基本目標(政策)	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)
施策体系との関連	施策	04)環境衛生対策の充実
	サブ施策	(01)生活排水の適切な処理の推進

対象	事務や事業が対象と している人や団体	恵那市内全域のうち、下水道区域及び農業集落排水区域以外の地域。
手段	市が事務や事業を推 進する手段や方法	浄化槽設置者に対する補助金の交付。
事業概要	事業の概要	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。(単独上乗せ250千円を含む) 飯地地区は水源地特別交付金の充当事業として、国補助に0.9%を上乗せ。区域促進特別モデル事業(低炭素社会対応型浄化槽設置)の実施により、地球温室化ガス排出抑制を推進する。(助成率1/3→1/2)
目的と成果	どのような目的でどの ような成果を得ようと しているのか	公共用水域の水質保全と生活環境の向上。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	補助件数	基	217	151	193	160	140	130
達成率		%	166.92	116.15	148.46	123.08	107.69	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	補助件数	基	217.00	151.00	193.00	160.00	140.00	130.00
達成率			166.92	116.15	148.46	123.08	107.69	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
		+ <u>U</u>	1/牛/支	10十/支	17十/支	20十/支	21十皮	22十反口际
実績値		人	9913.00	10141.00	10847.00	11254.00	11718.00	0.00
実績値 達成率	海化槽処理人口							
	净化槽処理人口	人	9913.00	10141.00	10847.00	11254.00	11718.00	
達成率		人 %	9913.00 0.00	10141.00	10847.00	11254.00	11718.00	0.00
達成率 実績値	净化槽処理人口	人 % % % 単位	9913.00 0.00 56.50	10141.00 0.00 56.50	10847.00 0.00 62.10	11254.00 0.00 65.00	11718.00 0.00 69.70	0.00
達成率 実績値	浄化槽処理人口 普及率	人 % % % 単位 指数	9913.00 0.00 56.50 75.33	10141.00 0.00 56.50 75.33	10847.00 0.00 62.10 82.80	11254.00 0.00 65.00 86.67	11718.00 0.00 69.70 92.93	0.00 75.00
達成率 実績値 達成率	净化槽処理人口	人 % % % 単位	9913.00 0.00 56.50 75.33	10141.00 0.00 56.50 75.33	10847.00 0.00 62.10 82.80	11254.00 0.00 65.00 86.67 20年度	11718.00 0.00 69.70 92.93 21年度	75.00

(注)達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	146,576	102,980	127,926	109,407	96,042	0
職員人件費	千円	2,550	2,550	2,550	2,850	3,048	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	149,126	105,530	130,476	112,257	99,090	0
利用者1人当たりコスト	円/人	687,217	698,874	676,041	701,606	707,786	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	・定住促進事業の一環として。 ・設置費に対して集合処理との公平性を保つため。(5人槽設置費用: 約880千円、補助金582千円、自己負担額約300千円。集合処理:負担金として平均負担額約300千円。)

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革 方法や手段の 計画 見直し	平成21年度から3年間実施される区域促進特別モデル事業(低炭素社会対応 型浄化槽設置)の活用及び、合併処理浄化槽への転換意向調査の実施。	平成21年度
前年度の改革改善 方法や手段の の実施状況 見直し	区域促進特別モデル事業(低炭素社会対応型浄化槽設置)の実施。(平成21 年度30基)及び山岡町への転換意向調査の実施。(715世帯)	平成21年度
今年度の改革改善 方法や手段の 予定 見直し	平成21年度は目標の160基を下回る140基の設置数であった。今後、地域別の普及状況を公表するとともに、普及率の低いところを重点的に普及啓発を行う(合併処理浄化槽設置補助金及び利子補給制度の活用促進PR等)	平成22年度

総合計画管理チェックシート(環境衛生対策の充実)

(その1) 主管 部名部課 課名 水道環境部 施策名 環境衛生対策の充実 環境課 基本目標(政策) 豊かな自然と調和した安全なまち 関連課名 下水道課、健康推進課、各環境衛生施設 地球の温暖化、大気の汚染、水質の汚濁など、地球規模で環境の悪化が進んでおり、本市では、環境汚染などの大規模な公害問題は発生していないものの、工場や野焼きによる空 気の汚染、国道・県道などの沿道へのごみのボイ捨てや山林への不法投棄など、日常における環境問題が顕在化している。こうした生活環境に関する問題は、事業者の生産活動や 市民一人ひとりの日常生活に深くかかわっているものが多いため、公害問題や環境美化に対する意識やモラルの向上を図り、市民、事業者、行政が一体となってきれいで快適な生 (10年前から 現在までの変化) 市民一人ひとりの日常生活に深くかかれ 活環境を守っていかなければならない。 策 市民意識調査によれば、下水道・合併処理浄化槽の整備に対する満足度の割合は33.10%と不満度の16.8%を上回っているものの、地域によっては、不満足度の上位に挙げられるな 現状 ど、地域により大きな違いが浮き彫りとなっている。下水道等の未整備地域の住民にとっては、早期に実現してほしいことの一つであると想像される。一方、ごみ減量化と資源リサイクル化に対する割合は、満足33.0%、不満17.1%と満足が上回っている状況であり、引き続き持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー化などにより環境への負荷を少なくし、さらには、ごみの減量化や再資源化の取り組みを進めていくことが求められている。 市民の意向 衛生的で快適な環境とするため、下水道事業により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の 形成に向けた取り組みを進める。 施策のめざす方向 達成度

あたりのごみ排出量 処理人口普及率	市民 市民 ごみの減量の努力を示す指標・総排出量(資源回収、事業系ごみを含む)÷人口÷365日	目標 実績 目標 実績	Д Д	57,378	57,051 56,983 57,051	56,724 56,650 56,724	56,398 56,206 56,398	56,071 55,681	55,744	55,000	99.3%		
あたりのごみ排出量	市民 ごみの減量の努力を示す指標・総排出量(資源回	目標 実績			,	,		,			99.570		
あたりのごみ排出量	ごみの減量の努力を示す指標・総排出量(資源回	実績	人		57,051	56 724	EC 200						
あたりのごみ排出量	ごみの減量の努力を示す指標・総排出量(資源回					00,7 = 1	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%		
		目標		57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			99.576		
	収、事業系ごみを含む)÷人口÷365日		g /人・	920	900	880	860	840	831	800	103.1%		
.処理人口普及率		実績	/日	842	882	867	844	815			103.176		
	(下水・農集供用区域内人口+浄化槽設置人口)/総	目標	%										
	人口	実績	70	76.4	78.9	81.3	82.7	83.7			_		
北率	水洗化人口/認可区域内人口	目標	%		69.7	72.3	74.8	77.4	80.0	95.0	101.3%		
,16 4.	(注:下水道経営上の指標とは定義が異なる)	実績	70	67.1	71.3	75.2	76.3	78.4			101.5%		
浄化槽普及率	合併浄化槽設置人口/(総人口-下水·農集認可区域	目標	%		60.2	63.9	67.6	71.3	75.0	90.0	97.8%		
がし相目以中	内人口)	内人口)	为人口) 実	内人口) 実約	実績	56.5	56.5	62.1	65.0	69.7			97.0%
	市民意識調査で、大気汚染・騒音・水質など公害	目標	- %		18.4	21.3	24.2	27.1	30.0	40.0			
古州東に対する両正	対策が満足・やや満足と回答した市民の割合	実績	70	15.5	_	_	15.4	_			_		
小苺の担託粉	てはい <u>森の</u> 場所数 (通報同数)	目標	entr RC		60	50	40	30	30	30	125.0%		
収未の物川奴	11/4 汉朱07物/1 数(超取回数)	実績	画別	41	60	42	32	24			125.0%		
	※源回収号/一帆廃棄機災は以号	目標	0/		30.0	30.5	31.0	32.0	32.0	35.0	91.9%		
貝原リリイソル平	貝原四収里/一放廃業物応排山里	実績	90	29.4	31.0	30.2	29.4	29.4			91.9%		
ごみ量の一人一週間	理技士之面担整数体	目標	less / I		3.2	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	103.7%		
り可燃ゴミ排出量 「環境基本計画掲載欽値	実績	Kg/ 入	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7			103.7%			
ごみ量の一人一週間	是在某 十斗。而且非 % 体	目標	/1		250	248	245	243	240	240	75.2%		
:り不燃ゴミ排出量	[']	実績	g/A	262	251	297	304	323			15.2%		
収集と処理サービス	市民意識調査で、ごみ収集と処理サービスが満	目標	0/		45.6	46.7	47.8	48.9	50.0	60.0			
足度	足・やや満足と回答した市民の割合	実績	% 0	44.5	_	_	45.0	_			_		
		目標	%		36.0	39.5	43.0	46.5	50.0	60.0			
	氏意識調査で、し尿収集と処理サービスが満 日 ・やや満足と回答した市民の割合 実							70.0		00.0			
1 2 1 1 1	J可燃ゴミ排出量 ごみ量の一人一週間 J不燃ゴミ排出量 双集と処理サービス E度	資源リサイクル率 資源回収量/一般廃棄物総排出量 環境基本計画掲載数値 環境基本計画掲載数値 環境基本計画掲載数値 環境基本計画掲載数値 ス集と処理サービス 市民意識調査で、ごみ収集と処理サービスが満足・やや満足と回答した市民の割合		安集の場所数 (通報回数) 実績 圏所 実績 圏所 実績 圏所 実績 圏所 資源回収量/一般廃棄物総排出量 目標 実績 「	大田	大会	大法技業の場所数 (連報回数) 実績 国所 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 60 42 41 41 41 41 41 41 41	大法技業の場所数	実績 国内 41 60 42 32 24 25 29 28 28 27 28 28 27 28 28	実績 日標 大法投業の場所数(通報回数) 実績 日標 ままか量の一人一週間 日標 実績 日標 実績 日標 大部屋の一人一週間 環境基本計画掲載数値 日標 実績 日標 大部屋の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上の上	大法技業の場所数 (通報回数) 実績 当所 41 60 42 32 24 32 24 32 32 32		

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象 市 民 意図 ■生活排水の適切な処理の推進 · 農集千田川地区維持管理費(事) · 農集東野地区維持管理費(事) · 農集富田地区維持管理費(事) · 農集飯羽間地区維持管理費(事) ・公共奥戸処理区維持管理費(事)・特環恵那峡処理区維持管理費(事)・特環竹折処理区維持管理費(事) 〇恵那市都市計画公共下水道建設事業(奥戸処理区)(継) 〇恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道恵那峡処理区)(継) 〇恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道岩村処理区)(継) 居住環境 ○応那川下小連事業(村庄境境保主法で下小連右竹近準6)(離) ○恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道的肝処理区)(継) ○恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道明智処理区)(継) ○恵那市下水道事業(特定環境保全公共下水道上矢作処理区)(継) ○合併浄化槽補助事業(継) · 特環岩村処理区維持管理費(事) · 特環明智処理区維持管理費(事) の向上 の水質向上 農集門野地区維持管理費(事) 農集下:小田子地区維持管理費(事) 特環上矢作処理区維持管理費(事) 策 個別排水処理施設維持管理費 (事) 水洗便所改造資金利子補給事業(事) ₀ 意図とサブ ■環境美化の推進 ○不法投棄防止啓発事業(継) ○環境美化推進事業(継) ○不法投棄監視委員会運営事業(継) 公共空間 ○公害対策検査事業(継)・環境苦情対応事業(事) 環境保全 施策 ■ 循環型社会の推進 ■ 메/塚平 11 云の壮連 ・エコセンター恵那じん芥収集事業 (事) ・生ごみ処理機補助事業 (事) ○環境基本計画策定事業 (継) ○ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業 (継) 廃棄物 恵那市環境対策協議会事業(事 資源化 恵南衛生センターし尿収集事業(事) あおぞらじん芥収集事業(事) 藤花苑し尿収集事業(事) 事 業の ・「日曜リサイクル広場」事業(継) 位置 レジ袋有料化推進事業(継) づけ ■環境衛生施設の整備充実 ・エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費(事) ・恵那リサイクルセンター管理運営経費(事) ・恵那不燃物最終処分場維持管理経費(事) 〇汚泥再生処理センター整備事業(新事) 環境衛生施設 ത 最終処分場閉鎖事業(事) 整備充実 ・けいなん斎苑維持管理経費(事) ・えな斎苑維持管理経費(事) UTLV3Aが現地除体争業(新争) ・恵南衛生とクー施設維持管理事業(事) ・あおぞらじん芥処理施設維持管理事業(事) ・恵南一般廃棄物最終少場施設維持管理事業(事) ・藤花苑し尿施設維持管理経費(事) 火葬場の絣座合 (事)

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

(その2)

								成果指標	値の推移			フル=	スト推移(=	(その2 _. f用)
サブ施策名	事業名	事業種別	課名	主要事業	成果指標名	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 (%)	比較 年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算
生活	排水の適切な処理の推進													
1	農集千田川地区維持管理費	事	下水道課	Π	水洗化率	%	78. 10	84. 30	83. 60	99. 2	21/20	56, 528	56, 418	57, 1
2	農集東野地区維持管理費	事	下水道課	Г	水洗化率	%	66. 20	67. 30	70. 40	104. 6	21/20	59, 326	66, 425	73, 7
3	農集富田地区維持管理費	事	下水道課		水洗化率	%	98. 00	97. 70	97. 50	99.8	21/20	48, 607	44, 612	39, 4
4	農集飯羽間地区維持管理費	事	下水道課	L	水洗化率	%	91. 60	91.00	94. 20	103. 5	21/20	29, 037	28, 766	29, 5
5	農集門野地区維持管理費	事			水洗化率	%	79. 00	79. 50	86. 70	109. 1	21/20	18, 870	18, 619	19, 8
6	農集下·小田子地区維持管理費	事		L	水洗化率	%	78. 40	78. 70	81. 20	103. 2	21/20	43, 559	46, 510	48,
7	個別排水処理施設維持管理費 公共奧戸処理区維持管理費	事		-	水洗化率 水洗化率	%	100.00 96.50	100. 00 96. 30	100.00 98.00	100. 0	21/20	7, 201 537, 069	5, 784 484, 669	2, t 472, 4
9	特環恵那峡処理区維持管理費	事事		H	水洗化率	%	83, 30	82.30	81. 00	98. 4	21/20	149, 221	148, 248	160.9
10	特環竹折処理区維持管理経費	事		H	水洗化率	% %	26. 30	32. 10	45, 80	142. 7	21/20	37, 534	40, 763	65,
11	特環岩村処理区維持管理費	事		H	水洗化率	%	87. 80	87. 60	88. 50	101. 0	21/20	156, 188	179, 225	201,
12	特環明智処理区維持管理費	事			水洗化率	%	63. 40	62. 90	65. 00	103. 3	21/20	139, 608	149, 083	149, 1
13	特環上矢作処理区維持管理費	事		T	水洗化率	%	49. 10	57. 10	62. 30	109. 1	21/20	92, 353	101, 792	113, 9
14	水洗便所改造資金利子補給事業	事	下水道課	Ī	補給件数	件	28	11	16	145. 5	21/20	1, 026	1, 707	2, (
15	公共下水道建設事業(奥戸処理区)	継	下水道課	0	_		_	_	_	_	_	106, 510	80, 570	50, 0
16	特環公共下水道建設事業(恵那峡処理区)	継	下水道課	0	_		_	-	-	_	_	27, 960	44, 690	13, 5
17	特定環境保全公共下水道建設事業(竹折	事	下水道課	0	_	П	_	_			_	120, 710	69, 459	
	処理区) 特定環境保全公共下水道建設事業(明智	ŀ.		F									,	
18	処理区)	継	下水道課	0	_		_			_	_	165, 100	177, 168	52, 8
19	特環公共下水道建設事業(上矢作処理区)	継	下水道課	0	_		_	-	-	_	-			
20	合併浄化槽補助事業	斜生	下水道課	0	補助件数	件	193	160	140	87. 5	21/20	112, 257	99, 090	86, 9
		APEC	一八旦味	Ľ	合併浄化槽普及率	%	62. 10	65. 00	69. 70	107. 2	21/20	112, 237	33,030	00, 3
1,11	美化の推進	L	1		T									
-	不法投棄防止啓発事業	1	環境課	-	看板配布数	枚	164	132	160	95. 8	21/20	1, 814	894	1, 2
_	環境美化推進事業 不法投棄監視委員会運営事業	継継	環境課環境課	ļ-	収集ごみ量 不法投棄通報場所数	t **=r	30 42	24 32	27 24	90. 0 40. 0	21/20	1, 504 1, 415	910 1, 525	1,3
_	公害対策検査事業	177	環境課	<u> </u>	年データ数	箇所 件	342	342	342	215. 1	21/20	10, 981	9, 626	11, 7
_	環境苦情対応事業		環境課	۲	苦情件数	件	103	85	31	28. 2	21/20	2, 030	1, 057	1,3
-	型社会の推進	1.				T						,	,	· ·
26	エコセンター恵那じん芥収集事業	-	エコセンターえな	Т	可燃ごみ収集量	t	5, 430	5, 275	5, 191	94. 5	21/20	99. 715	92, 810	165. 3
20	エコピンター志那じんが収集事業	#	エコピンメールル		不燃ごみ収集量	t	643	629	591	96. 7	21/20	33, 713	92, 010	100, 0
27	あおぞらじん芥収集事業	事	あおぞら		可燃ごみ収集量	t	2, 834	2, 872	2, 562	88. 7	21/20	72, 799	57, 779	
					不燃ごみ収集量	t	234	263	348	255. 9	21/20	04 074	20. 204	
_	恵南衛生センターし尿収集事業	+-	あおぞら	H	年間収集量	KL	3, 254	2, 893	2, 774 4, 889	28. 1	21/20	31, 071	30, 681	33, 4
	藤花苑し尿収集事業 生ごみ処理機補助事業	-	藤花苑 環境課	┢	年間し尿収集量(し尿のみ) 補助件数	KL 件	6, 231 28	5, 361 39	4, 889	38. 1	21/20	65, 631 1, 203	59, 840 760	61, 6
_	環境基本計画策定推進事業	継		0		IT			_	-		1, 200	1, 650	7.4
32	ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業	1	環境課	Ϋ́	 補助した資源回収量	t	2, 711	2. 604	2, 346	84. 3	21/20	13, 346	12, 175	14, 5
33	恵那市環境対策協議会事業	事	環境課	Ť	視察回数	回	1	1	1	100.0	21/20	2, 072	1, 502	1, 1
34	バイオマスタウン構想策定事業	新	農業振興課	0						_	_	7, 715		
環境	衛生施設の整備充実			_		L'								
35	エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理 経費	事	エコセンター恵那		年間処理量	t	8, 988. 27	8, 665. 30	8, 524. 86	93. 2	21/20	575, 353	508, 478	489, 2
	 恵那リサイクルセンター管理運営経費	事	リサイクルセンタ	t	年間処理量	t	1, 432	1, 273	1, 212	116. 3	21/20	54, 645	60, 441	45, 6
37	恵那不燃物最終処分場維持管理経費	事	リサイクルセンタ	E	年間埋立量	t	1030	827	0	0.0	21/20	60, 908	104, 282	28, 7
_	恵南衛生センター施設維持管理事業		あおぞら	Ĺ	年間処理量	KL	9, 616	9, 060	8, 907	90. 4	21/20	82, 810	78, 050	81, 3
39	あおぞらじん芥処理施設維持管理事業	+	あおぞら	\perp	年間処理量	t	4, 809	4, 752	3, 898	80. 3	21/20	380, 327	364, 377	
40	恵南一般廃棄物最終処分場施設維持管理 事業	事	あおぞら		年間埋立量	t	455	564	1, 476	249. 7	21/20	6, 409	18, 100	
41	藤花苑し尿施設維持管理経費	事	藤花苑	Γ	年間処理量(浄化槽汚泥等含総量)	KL	12, 481	11, 657	11, 791	91. 9	21/20	153, 050	133, 706	136, 3
_	最終処分場閉鎖事業		環境課	L	環境基準遵守度	%	100.0	100. 0	100.0	100. 0	21/20	2, 261	1, 599	6
43	けいなん斎苑維持管理経費	事	環境課	L	年間火葬件数	件	244	217	0	0.0	21/20	7, 618		
1	えな斎苑維持管理経費	事	環境課		年間人体火葬件数	件	424	453	750	183. 8	21/20	29, 696	61, 455	33, 4
44		**	環境課	_	年間動物火葬頭数	件	439	535	568	178. 1	21/20	1, 303	1, 303	13, 3
	モ沢加田おいねー建計主要			0	_	\vdash	_						1, 303	10, 0
45	汚泥処理センター建設事業 清掃センター解休事業	-		-				_ !	_ '	_				
45 46	清掃センター解体事業	継	環境課	0		Н	_		_			104, 901 55, 958	488 313	
45 46 47	清掃センター解体事業 一般廃棄物最終処分場建設事業	継継	環境課 環境課	0	_		_ 			_		55, 958 1, 145	488, 313 21, 414	
45 46 47 48	清掃センター解体事業	継紙新	環境課	0						_	_	55, 958		

- 注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
- 注2 主要事業欄の「〇」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
- 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

生活排水の処理では、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて活用し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。このうち、公共下水道事業奥戸処理区では長島町永田地区などで、特定環境保全公共下水道事業恵那峡処理区ではひまわり坂地区などで、竹折処理区では中切、上野地区などで、明智処理区では吉良見地区で、未供用箇所の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、140基の設置補助を行いました。市民との協働による「元な環境フェア2009」では57 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。また、日曜リサイクル広場が毎月開催され、資源ごみの拠点回収を進めた結果、102 t のごみの再生利用につながりました。 平成21年度から住宅用太陽光発電システム設置補助を開始し、79件交付しました。その結果、太陽光発電出力約322 k w が新たに見込まれます。

9。 一般廃棄物最終処分場の建設では、埋立処分場の工事が完了しました。また、ごみ処理施設をエコセンター恵那に統合する改造工事を行い、運営終費とともに二酸化炭素排出量の削減を図りました。これにより年間3億4,700万円の削減を見込んでいます。 パイオマス資源の活用方法については、「恵那市バイオマス利活用推進計画書」を策定しました。

未達成課題に対する今後の取り組み

1年間の主な取り組みと成果

下水道事業では、引き続き、未供用箇所の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、130基の設置補助を予定しています。 市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。 資源ごみの常設型回収拠点施設の整備を、市民と協働で検討します。 バイオマス資源の活用については、利活用推進計画に基づき、事業の具体化を図ります。

浄化槽設置整備事業補助金

恵 那 市

恵那市では、生活排水による水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする市 民の方に浄化槽設置整備事業補助金を交付します。

☆浄化槽

補助対象となる浄化槽は下記に記す浄化槽です。

浄化槽法第2条第1項に規定する、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽であって、生物化学的酸素要求量(BOD)除去率90パーセント以上、放流水のBOD20mg/l(日間平均値)以下の機能を有し、かつ、合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針が適用される浄化槽。

補助の対象となるのは、処理対象人員50人以下の浄化槽です。

☆対象区域

・公共下水道の事業認可区域、農業集落排水事業区域以外の区域が対象です。 ※補助対象区域外でも対象となる場合があります。明らかでない時は下水道課へ相談下さい。

☆対象者

- ・法に基づく届出の審査・確認を受け、浄化槽を設置される方。(浄化槽法、建築基準法)
- ・販売の目的で建物を建築される方、住宅等を借りている方で賃貸人の承諾が得られない方は補助金の対象者となりません。
- ・市税等に滞納の無い方。

※既に合併処理浄化槽を設置済み、又は工事着工済みの方は補助対象外です。

☆補助の対象となる経費

・浄化槽本体費、据付工事費、電気工事費、その他必要と認められた経費

☆補助金の金額

•		
	人 槽	補助額
	5人槽	332,000 円
	6~7人槽	414,000円
Ì	8~10 人槽	548,000 円
	11~20 人槽	939,000 円
	21~30 人槽	1,472,000 円
	31~50 人槽	2,037,000 円

※10 人槽以下の専用住宅の浄化槽設置について は、<u>左記の額に 25 万円を加算</u>した額を補助しま す。

·人 槽	補助額
5 人槽	582, 000 円
6~7人槽	664, 000 円
8~10人槽	798, 000 円

※ただし、補助対象経費を合算した額が上記補助額より低い場合は、その額が補助金額となります。(この場合千円未満切捨てとなります)

※国・県の補助基準や額に変更があれば併せて変更する場合があります。申請時にご確認をお願いします。

浄化槽設置整備事業補助金について

申し込みは随時受け付けていますが、締め切りは 11 月末 また、申し込みをキャンセルされる場合も 11 月末までに申し出て下さい。

なお、工事完了の期限は3月末です。

- ※工事の<u>着工前に必ず補助金申請の手続きが必要</u>です。補助金申請にあたって不明な場合 は事前にご相談下さい。
- ※補助金の交付決定後、工事の着工をして下さい。
- ※工事完了とは・・・すべての排水を浄化槽に接続し、浄化槽が正常に機能し、入居者が 支障なく生活できる状態のことです。

【参考】

一般住宅用浄化槽の人槽算定

区分	人槽
建物延べ床面積が 130 ㎡以下	5 人槽
建物延べ床面積が 130 ㎡を超える	7人槽
二世帯住宅で、お風呂と台所がそれぞれ2ヶ所あれば	10 人槽

維持管理費用の目安

(単位:円)

人 槽	合 計	法定検査	保守点検	清掃
5 人槽	49,125	4,500(1回)	5,250× (3 回)	28,875(1回)
7人槽	51,372	4,500(1 回)	5,250× (3 回)	31,122(1回)
10 人槽	60,150	4,500(1回)	5,250× (3回)	39,900(1 回)

初めの年は、7条検査費用(9,000円)が必要

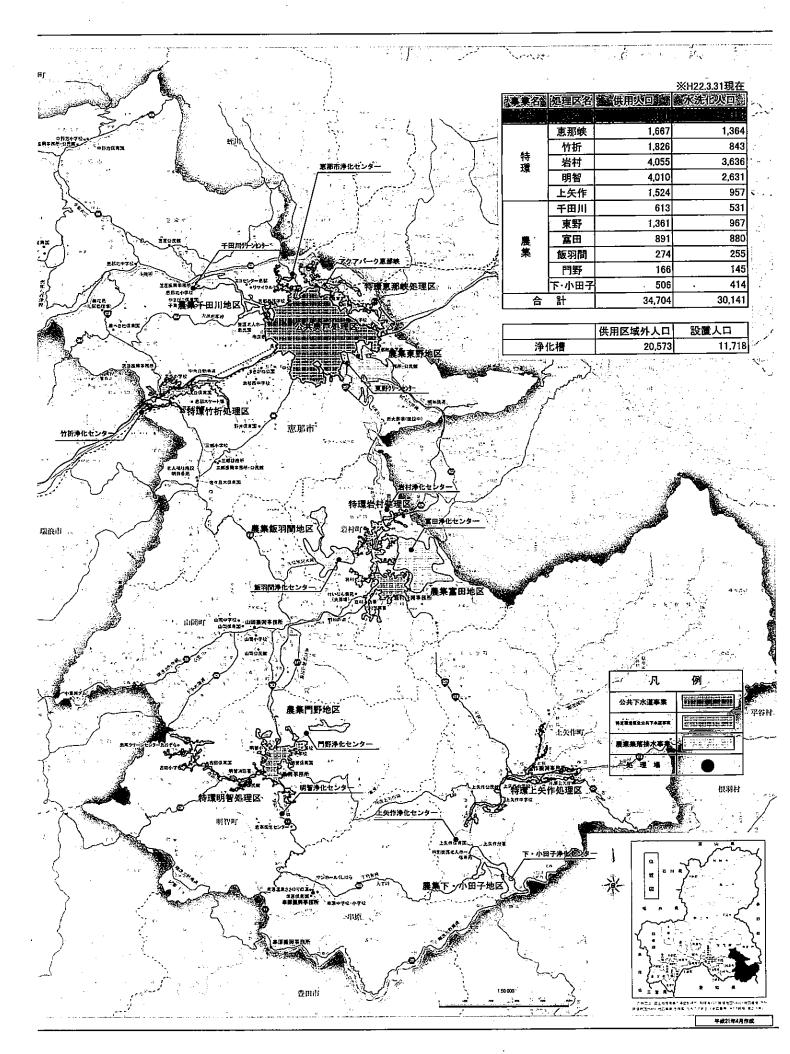
その他、電気代や補修費などが必要

→よって、年間費用は約90,000円(約8万円~10万円)程度。

【その他】

※飯地町内に浄化槽を設置の場合は、新丸山ダムに係る水源地域整備計画により 10 人槽以下の浄化槽について補助額が表面記載の額と異なります。詳しくはお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ】 恵那市役所 水道環境部 下水道課 Ⅲ 0573-26-2111(内線 175)



平成 21 年度事務事業成果表

担当部	消防本部	担当課	予防課	1	会計区分	-
事務事業名	恵那市女性防火クラブ	育成事業		1	事業区分	
事業期間	17 ~	事業種別	事務事業	1	総合計画	公

会計区分	一般会計	一般会計					
事業区分	ソフト事	業					
総合計画	公共施設	補助交付					

施策体系と事務事業の概要

	基本目標(政策)	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)
施策体系との関連	施策	03)災害に強く、安心・安全なまちづくり
	サブ施策	(01)防災体制の充実

対象	事務や事業が対象と している人や団体	市内に在住する18歳以上の女性が対象であるが、地区単位での選出者がほとんどである。
手段	市が事務や事業を推 進する手段や方法	女性防火クラブへ交付金を交付。クラブ員が参加しやすい教育訓練を実施し、家庭の防火・防災の情報 提供を行う。
事業概要	事業の概要	家庭防火防災の重要性についての教育訓練を全体及び各支部単位で計画実施している。年1回全クラブ 員を対象とした部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習を行い、家庭防火の重要性を認識し、 各地区で広めている。
目的と成果	どのような目的でどの ような成果を得ようと しているのか	クラブ員を経由して、各地区の女性に防火、防災の教育指導を実施、恵那市全体が災害のない住みやすいまちづくりを構築する。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	クラブ員数	人	273	270	245	234	229	273
達成率	グラグ貝奴	%	100.00	98.90	89.74	85.71	83.88	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	クラブ員数	人	273.00	270.00	245.00	234.00	229.00	273.00
達成率	グラブ貝奴	%	100.00	98.90	89.74	85.71	83.88	
実績値	 活動回数	□	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
達成率	但動画数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	 活動参加者数	人	354.00	450.00	380.00	529.00	666.00	800.00
達成率	10到多加有效	%	44.25	56.25	47.50	66.13	83.25	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	専 用価光 ト	単位指数	17年度 0.79	18年度 0.93	19年度 0.77	20年度 0.95	21年度 0.73	22年度目標
実績値 達成率	費用便益比 【消火・救急活動に対する市民支払意志額をも る女性防火クラブの寄与率30%と仮定。B/C=	指数	0.79 79.00	0.93 93.00	0.77 77.00	0.95 95.00	0.73	1.00

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	1,394	1,098	1,789	973	816	0
職員人件費	千円	2,838	2,527	2,649	2,639	3,934	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	4,232	3,625	4,438	3,612	4,750	0
利用者1人当たりコスト	円/人	15,502	13,426	18,114	15,436	20,742	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】改善しつつ継続	クラブ人員が減少しているため、活動内容の周知を行い、人員を確保する。

事務事業の改善方向

事物事未少以百万円									
改革改	善策	具体的内容	実施時期						
前年度の改善改革 計画	方法や手段の 見直し	年度事業計画時に、実施事業について役員と調整を行う。	3月						
前年度の改革改善 の実施状況	方法や手段の 見直し	各支部間における実施事業の統一を行った。	5月						
今年度の改革改善 予定	方法や手段の 見直し	事業報告及び反省。	3月						

(その1)

			_		策コード	23				
	施策名	災害に強く、安心・安全なまちづくり			部名	総務部				
		71-200-0-0	4	部課	課名	防災対策課				
	基本目標(政策)		関連課名	5	消防本部、学	校教育課、建	設課、建築住	宅課、水道語	果、農業振興課	
施策の	現状 (10年前から 現在までの変化)	本市は、笠置山、大船山などの山林や木曽川、矢作川、土岐川をはじめ大小さまざ やすらぎや潤いをもたらす反面、近年の異常気象による集中豪雨などにより、時に 民の生命と財産を守るため、災害対策を充実し、備えをしておく必要がある。 一方、交通事故件数は死亡事故、人身事故、物損事故ともに年々増加傾向にあり、	大き	な災害を	引き起こす危	険性をはらん	でいる。また、	東海·東南海地	也震などの自	
現状	市民の意向	市民意識調査によると、地震・災害に対する安心感の不満度(やや不満+不満)が、 する安心感が57.7%、防犯・治安などの安心感が58.6%と上位を占めており、防災と 「自らのまちは自らで守る」という意識を高め、学校、家庭、地域、警察、職場、行政が	並ん	で、防犯・	治安面におい	て、安心して著	いけるまちつ	くりが求められ	こている。こう	したなかで、
	施策のめざす方向	地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防 を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進める。	ī災·	防犯・交	通安全対策の	D強化や市民の	の意識向上を	図るとともに	、地域の防	災や防犯活動
										法式度

		成果指標名	指標の説明		単位	H17 基準	H 18 実績	H 19 実績	H 20 実績	H 21 実績	H 22 目標	H 27 目標	達成度 H21実 /H21目				
	分分	者数	市民	目標			57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%				
	^1 S/	ти ж	10 K	実績		57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			33.370				
	利用	者数	市民	目標	L		57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%				
	1 3713		11720	実績	- ' '	57,378	56,983	56,650	56,206	55,681			00.070				
		交通事故発生件数	人身事故件数	目標	件		230	210	190	170	150	100	91.9%				
l l	社	人起手以儿工 II 妖	73 FWT 90	実績		252	234	213	224	185			01.070				
施策	会指	刑法犯認知件数	千人あたり刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/人	目標	件		_	_	_	_	_	_	_				
東評	指標	MINA TOBO AN IT 9X	口)	実績	"	12	9	7	8	8							
一品	1示	火災件数	 消防力を示す指標(1月~12月統計データ)	目標	件		25	25	25	25	25	25	69.4%				
指		人类计数	引の力を示す 日保(「力・・「2万利に」) 一メ)				TET TE		"	32	29	44	47	36			03.470
標		地震・災害に対する安心		目標	%		11.1	15.8	20.6	25.3	30.0	50.0					
日		感の満足度		実績	70	6.4	_	_	8.7	_							
桿 標		木造住宅耐震診断件数	木造住宅の耐震診断を実施した累計件数	目標	箇所		33	45	56	68	80	150	201.5%				
値		不足任七顺辰砂斯什奴	不追任七の前辰診断を実施した系計件数		不造は七の前展的前を失応した茶町円数		E 171	21	30	37	77	137			201.576		
		防災訓練参加率	 防災訓練参加者数/市民(人口)	目標	%		30.7	35.0	40.0	45.0	50.0	60.0	80.2%				
達	4/1	初火訓練参加平		実績	70	_	30.7	34.1	34.6	36.1			00.2 /6				
成度	総合	自主防災隊編成率	編成自治会数/全自治会数	目標	%		46.0	55.0	70.0	85.0	100.0	100.0	71.8%				
艮	計	日王防火隊補戍卒	神	実績	90	_	46.0	52.6	53.9	61.0			/1.0%				
	画指	消防体制についての満足	市民意識調査で、消防体制が満足・やや満足と回	目標	%		37.1	40.3	43.6	46.8	50.0	60.0					
	指標	度	答した市民の割合	実績	90	33.9	_	_	29.5	_							
	1250	防犯・治安などの安心感	市民意識調査で、防犯・治安などの安心感が満	目標	%		18.3	21.2	24.2	27.1	30.0	40.0					
		の満足度	足・やや満足と回答した市民の割合		90	15.4	_	_	19.1	_							
		地域防犯組織数	地域に設立された自主防犯組織数	目標	団体		8	9	11	12	14	14	108.3%				
		地場別了北和戰致	地域に設立された日土的化粒織数	実績	四14	6	11	11	13	13			108.3%				
		六汤宁 人粉尝明供同数	交通安全教室の年間開催回数	目標			65	68	70	73	75	85	117.1%				
		交通安全教室開催回数	大週女主叙主の平间	実績		63	68	86	76	85			117.1%				



(その2)

														その2
								成果指標	値の推移		I	フルコ	スト推移(千円)
サブ施策名	事業名	事業種別	課名	主要事業	成果指標名	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 (%)	比較年度	20年度 実績	21年度 実績	22年』 予算
方災	<u> </u> 体制の充実													
1	急傾斜地崩壞対策事業	継	建設課	0	_		_	_	_	_	_	8, 283	797	
2	橋りょう防災対策事業	_	建設課	0	_					_	_	149, 281	29, 910	61,
3	排水路整備事業 地震防災マップ策定事業	継	建設課建築住宅課	0	マップ配布部数	部	19, 000					2, 990	7, 120	21
5	木造住宅耐震診断事業	継		-	実施延件数	件	7	40	60	150. 0	21/20	2, 364	4, 901	
6	木造住宅耐震改修費補助事業	継	建築住宅課	0	実施延戸数	戸	1	0	1	_	21/20	178	1, 388	4
7	防災行政無線維持管理経費	事	防災対策課		屋外子局数 移動系数	基基	193 254	193 254	232 254	120. 2 100. 0	21/20 21/20	17, 572	16, 380	2
8	防災備品·備蓄品整備事業	事	防災対策課		備蓄数	%	60.0	80.0	100.0	125. 0	21/20	4, 134	9, 080	į
9	防災行政無線デジタル化更新事業(同報 系)	継	防災対策課	0	設置子局数 カバー率	基%	16 10. 0	101 46. 3	232 100. 0	_	_	331, 281	327, 595	
10	自主防災組織の育成支援	継	防災対策課	0	自主防災隊加入率	%	52. 6	53. 9	61.0	113. 2	21/20	35, 222	7, 187	
	防災行政無線デジタル化更新事業(移動 系)	新	防災対策課	0	_		_	_	_	_	_			
11	国民保護計画策定事業	継		0	概要版配布数	枚	_		_	_	_	1, 116	595	
12	恵那市少年消防隊育成事業	事			隊員数	스	156	142	142	100.0	21/20	5, 744	5, 161	
13	恵那市女性防火クラブ育成事業	事		┝	クラブ員数 総立ち入り検査件数	人件	245 450	234 589	229 620	97. 9 105. 3	21/20	3, 612	4, 750	
14	火災予防啓発事業	+	予防課		火災発生件数	件	44	47	36	76. 6	21/20	35, 869	35, 175	3
15 16	危険物安全協会事務局事務 住宅用火災警報器設置普及事業	事継		0	加入事業所数 パンフレット配布枚数(21年度か	箇所 枚	141 18, 761	134 19, 000	126		21/20	3, 895 1, 073	4, 170 1, 128	
17	住宅防火診断普及事業	継		-	診断実施回数	回	54	42	95	226. 2	21/20	725	851	
18	上水道緊急遮断弁設置事業	継	水道課	0	ı		_	-	_	_	_	31, 412	0	
19	上水道拠点給水施設整備事業	継	水道課	0	_					_	_	0	0	
20	簡易水道拠点給水施設整備事業		水道課	0							_	3, 535	2, 708	
20 21	県単ため池防災支援事業 畜犬登録事務経費	継事	農業振興課健康推進課	0		頭	3, 568	3, 496	3, 489	99.8	21/20	1, 852	1, 769	
	・救急体制の充実	+	DE IN TEXE BY		1 MAIN TENNA	250	0,000	0, 100	0, 100	00.0	21,20	1,002	1, 700	
22	火災·救急·救助活動事業	事	消防課		消防年間出動回数	回	44	49		157. 1		73, 948	81, 766	9
23	操法大会訓練·運営事業	+	消防課		救急年間出動回数 大会参加チーム数	1-L	1, 803 14	1, 923 14		104. 9 100. 0		16, 188	17, 558	1
24	市長査閱訓練指導事業	_	消防課	┝	消防団による消火活動件数 市長査閲参加人数	件人	1, 307	29 1, 258	1, 262	27. 6 100. 3	21/20 21/20	6, 453	6, 546	
25	消防団活動経費	Ť	消防課	\vdash	消防団員数	숫	1, 307	1, 269	1, 262	99. 4	21/20	142, 325	133, 370	15
		-		-	消防団による災害活動件数 延べ防火水槽設置数	件 基	12 357	10 359	13 361	130. 0 100. 6	21/20			
26	消防水利維持管理事業	事	消防課		延べ消火栓設置数	基	1, 872	1, 924	1, 937	100.7	21/20	19, 449	18, 783	1
27	消防水利整備事業	継	消防課	0	防火水槽設置数 消火栓設置数	基基	27	2 52	13	100. 0 25. 0	21/20	31, 298	20, 502	1
28	消火栓用放水器具等の設置・修繕事業	新	消防課	0	設置・修繕箇所数	箇所		80	112	140. 0	21/20	9, 725	10, 552	1
29	消防車両維持管理事業		消防総務課	Ť	消防車両台数	台	14	14	15		21/20	32, 745	31, 333	2
29	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	7	用例验协訴		救急車両台数	台	6	6	6	100.0	21/20	32, 743	31, 333	
30	消防庁舎維持管理事業	事	消防総務課		消防年間出動回数	回	1 002	47	2, 018	76.6	21/20	48, 135	59, 213	4
31	消防団車両維持管理経費	車	消防総務課	-	救急年間出動回数 車両台数	回台	1, 803	1, 923 94	2, 018	104. 9 100. 0	21/20	16, 125	16, 418	1
32	消防団拠点施設維持管理経費	_	消防総務課		拠点施設数	箇所	80	77	77	100.0	21/20	16, 099	16, 701	1
33	消防署緊急車両整備事業		消防総務課	-		台	_	_	_	_	_			
	消防職員研修派遣事業			-	資格取得者数	人	4	4	2		21/20	855	1, 187	
	新消防庁舎建設事業 消防団緊急車両整備事業		消防総務課 消防総務課	0		台		4		- 50. 0	21/20	810, 961 23, 452	— 19, 807	4
	対策の推進	452	אנו נכניטה נפונות		THE 11-2 X 11/1 X	- 1	•			00.0	121/20	20, 102	10,007	
	街路灯設置補助事業	継	建設課	0	設置補助数	基	47	13	30	230. 8	21/20	604	1, 688	
38	街路灯設置補助事業(南地区)	継	南整備事務原	0		基	6	13	7		21/20	1, 247	709	
39	防犯対策の推進	継	防災対策課	0	防犯パトロール団体数	団体	11	13		100.0		6, 181	6, 446	
40	学校安全対策事業	糾	学校教育課	0	刑法犯認知件数 防犯カメラ設置校数	人 学校	499	429 23	422	98. 4 100. 0	21/20			
	安全対策の推進	1452	1 12 22 13 187	-	WILLIAM TO THE LAND	7 50		2.0		100.0	121/20			
	交通安全用原材料及び施設調整経費	事	防災対策課		_	П	_	_		_		15, 199	14, 839	1
42	交通安全施設整備事業	継	建設課	0		П				_	_	18, 961	1, 788	
43	交通災害共済事業	事	防災対策課		加入者数加入率	人%				=	=	894	0	
41	交通安全対策の推進	纠坐	防災対策課		交通安全教室参加者数 事故死亡者数	人件	7, 513	7, 819	7, 497	95. 9 50. 0	21/20 21/20	85, 950	11, 152	1
				L	事故負傷者数	件	279	306	252					
	通学路・避難路整備事業	_	建設課	0		Ц				_		55, 786	42, 303	2
46 47	木漏れ日作戦事業 木漏れ日作戦事業(南地区)	-	建設課 南整備事務所	0		\dashv					_	1, 963 1, 836	2, 361	:
7/	本編れロTF戦争来(前地区) 合計	作工	田正州尹坊乃	۲	-	\vdash				_	-	2, 076, 517	975, 687	736

- 注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
- 注2 主要事業欄の「O」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

件費を加えた税金の総投入額を示しています。

平成19年度から3カ年の継続事業で防災行政無線 (同報系) デジタル化再整備を実施しました。平成21年度は遠隔制御装置を振興事務所に整備、串原中山に中継局を設置し、101基の屋外拡声子局を更新、避難所29ヵ所に個別受信機を設置し、3カ年の整備が71しました。9月6日に市内全域で防災訓練を実施し、自主防災隊や自治会を中心に、20,107人(参加率36.1%)、12,137世帯(参加率63.4%)が参加しました。自主防災組織の育成では、新たに完成した防災センターの研修機能、展示・体験機能、地震体験車を十分活用し、組織の育成を図りました。これにより303組織(全体の61%)となり、防災への認識と取り組みが進んでいます。防犯対策では、恵那市防犯まちづくり講演会を開催し、地域安全活動を強化するとともに地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯意識の向上を進めました。
地震対策では、未造住宅耐震診断60件、耐震改修費補助1件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。
交通安全対策では、カーブミラー等の交通安全施設整備を実施するとともに、子どもや、高齢者など交通弱者に交通安全教室を開催し、交通安全の客発に努めました。

1年間の主な取り組みと成果

29

平成22年度の取り組み

市内全域での防災訓練も定着しつつあり、参加者も増えています。自主防災組織の育成とともに、充実した実効性のある訓練を行い、市民の防災意識の向上を図ります。また、市民団体との協働事業として恵那市防災アカデミーを開講し、地域防災リーダーの育成にも取り組みます。 安全安心メール配信システムを引き続き運用し、緊急情報や市民生活に密着した情報を迅速に提供します。 交通安全対策では、引き続き交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全教室を開催し、交通弱者に対する交通安全への理解と認識を

高めていきます。

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	総務部	担当課	防災情報課	1	会計区分
事務事業名	ユビキタス管理運営事	業		i	事業区分
事業期間	17 ~ 27	事業種別	事務事業		総合計画

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 (補助交付

施策体系と事務事業の概要

	基本目標(政策)	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)
施策体系との関連	施策	04) 高度情報通信基盤の整備
	サブ施策	(01)地域情報基盤の整備

対象	事務や事業が対象と している人や団体	岩村町内の住民及び商店、企業等で電波受信が可能と思われる約1,600世帯
手段	市が事務や事業を推 進する手段や方法	【サービス提供スキーム】固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与→プロバイダーが住民へ有償によりインターネットの接続サービスを提供→プロバイダは利用料から設備借上げ料を市へ支払
事業概要	事業の概要	電気通信事業法による卸電気通信役務提供の通信事業者として、固定系無線アクセス装置(FWA)を含む 通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与し、そのプロバイダーが住民に有償でインター ネットの接続サービスを行う。
目的と成果	どのような目的でどの ような成果を得ようと しているのか	収支から1,000世帯の加入を目的とし、電子行政のサービス基盤としての利用促進を図ることにより行政サービスの利便性の向上が図れる。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	岩村地区住民	世帯	467	477	493	379	316	700
達成率	石州地区住民 	%	66.71	68.14	70.43	54.14	45.14	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	 基地局数FWA	箇所	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00
達成率	全 ^也 问奴I'IIA	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
実績値	 基地局数ユビキタス	箇所	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
達成率	圣地向致北 +///	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中里比娅	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
	成果指標名	十四	1/牛/支	10十/支	17十段	20十1支	21十反	22 牛皮口惊
実績値		世帯	467.00	477.00	493.00	379.00	316.00	250.00
実績値 達成率	世帯数							
	世帯数	世帯	467.00	477.00	493.00	379.00	316.00	
達成率		世帯	467.00 186.80	477.00 190.80	493.00 197.20	379.00 151.60	316.00 126.40	250.00
達成率 実績値	世帯数	世帯 % %	467.00 186.80 29.20	477.00 190.80 29.80	493.00 197.20 30.80	379.00 151.60 23.70	316.00 126.40 19.80	250.00
達成率 実績値	世帯数 加入率	世帯 % % %	467.00 186.80 29.20 66.36	477.00 190.80 29.80 67.73	493.00 197.20 30.80 70.00	379.00 151.60 23.70 53.86	316.00 126.40 19.80 45.00	250.00
達成率 実績値 達成率	世帯数	世帯 % % % %	467.00 186.80 29.20 66.36	477.00 190.80 29.80 67.73	493.00 197.20 30.80 70.00	379.00 151.60 23.70 53.86 20年度	316.00 126.40 19.80 45.00 21年度	250.00 44.00 22年度目標

算出根拠 6世帯×300日=4,740,000円 利便比=4,740千円/(フルコスト25,748千円-設備貸付料4,445千円) (注)達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	13,620	11,970	4,578	4,799	4,445	0
職員人件費	千円	4,240	812	122	114	260	0
その他	千円	30,203	24,900	22,731	21,537	21,043	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	48,063	37,682	27,431	26,450	25,748	0
利用者1人当たりコスト	円/人	102,919	78,998	55,641	69,789	81,481	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】縮小しながら継続	現在加入者は減ってきているが、民間が運営しているため、そのまま継続。

事務事業の改善方向

改革改	善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革 計画	その他	ユビキタス利用者にアミックスコムの利点を説明し、アミックスコムへの変 更を促す。	年間
前年度の改革改善 の実施状況	その他	対前年比利用者が63軒減少。	年間
今年度の改革改善 予定	その他	ユビキタス利用者にアミックスコムの利点を説明し、アミックスコムへの変 更を促す。	年間

総合計画管理チェックシート(高度情報通信基盤の整備)

(その1)

				施策コード	34
	施策名	高度情報通信基盤の整備			企画部
	ルギロ	同及情報処価を進い立義		部課 課名	情報課
	基本目標(政策)	快適に暮らせる便利で美しいまち		関連課名	学校教育課、防災対策課
施策の	規状 (10年前から	ちづくりの様々な分野で大きな変化をもたらし、行政事務の効率化や高度化力	تكتا	市民生活に多大な利	によるブロードパンド化が急速に進展している。情報化の進展は、地域社会やま 利便性をもたらしている。本市では民間通信事業者による情報通信基盤整備や 供しているが、一部地域しか提供されておらず、高度情報通信ネットワーク社会
の現状	市民の意向				上回り、ケーブルテレビ施設整備事業の完了とそれに伴う市内全域へのブロード から、地域間の情報格差の解消に努め、電子自治体やユビキタス社会への対

施策のめざす方向 市民誰もが自由に情報を入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進める。

施		成果指標名	指標の説明		単位	H17 基準	H 18 実績	H 19 実績	H 20 実績	H 21 実績	H 22 目標	H 27 目標	達成度 H21実 /H21目
Arte	対象	老 数	世帯数(整備エリア)	目標	世帯		18,787	18,897	18,897	18,897	18,897	18,897	101.2%
	V) 35		「一切、「正備ニ ブブブ	実績	E m	1,817	11,205	18,897	19,041	19,121			101.270
価	利用	老 粉	世帯数	目標	世帯		5,055	10,466	11,290	12,588	13,903	18,897	70.8%
指標	נדענייי	11 数	E 'th' 9X	実績	TE .40.	1,490	2,276	4,055	8,462	8,913			70.070
ト	社	ブロードバンド接続可能	光ファイバーが近くにあり、高容量通信が可能な	目標	%		69.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
目	会指	人口比	地域に住んでいる市民の割合	実績	70	19.1	69.1	100.0	100.0	100.0			100.0 /6
標	指	難視聴解消世帯数	共同受信施設視聴世帯/ケーブルテレビ施設整備	目標	%		24.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
値	標	無忧 聪 胜 用 世 带 致	エリア内共同受信施設視聴世帯	実績	90	11.5	24.1	100.0	100.0	100.0			100.0%
達	総		ケーブルテレビ加入申込を行った世帯数/全世帯	目標	%	\setminus	11.0	26.9	55.7	67.0	74.0	100.0	71.9%
達成度	合計	率	数	実績	70	9.8	12.1	21.5	44.3	48.2			71.570
及	画指		音声告知放送受信機設置申込を行った世帯数/全	目標	%		28.0	46.0	64.0	82.0	100.0	100.0	107.0%
	標	世帯率	世帯数	実績	70	0.0	28.0	52.2	86.4	87.7			107.078

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。 施策の意図 対象 児童・生徒 市 民 意図 ■地域情報基盤の整備 ユビキタス管理運営事業(事) とサブ施策 串原CATV管理運営事業(事) 山岡CATV管理運営事業(事) ○情報化推進事業(新) 〇ケーブルテレビネットワーク施設整備事業(継) 〇告知放送受信機設置事業(継) ○防災行政無線のデジタル化更新事業(同報系) 情報基盤の整備 事業の位置づ 携帯雷話等エリア整備事業(新) ■情報学習機会の充実 ○小中学校情報教育システム更新事業(継)・小中学校情報教育事業(事) 情報学習

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

(その2)

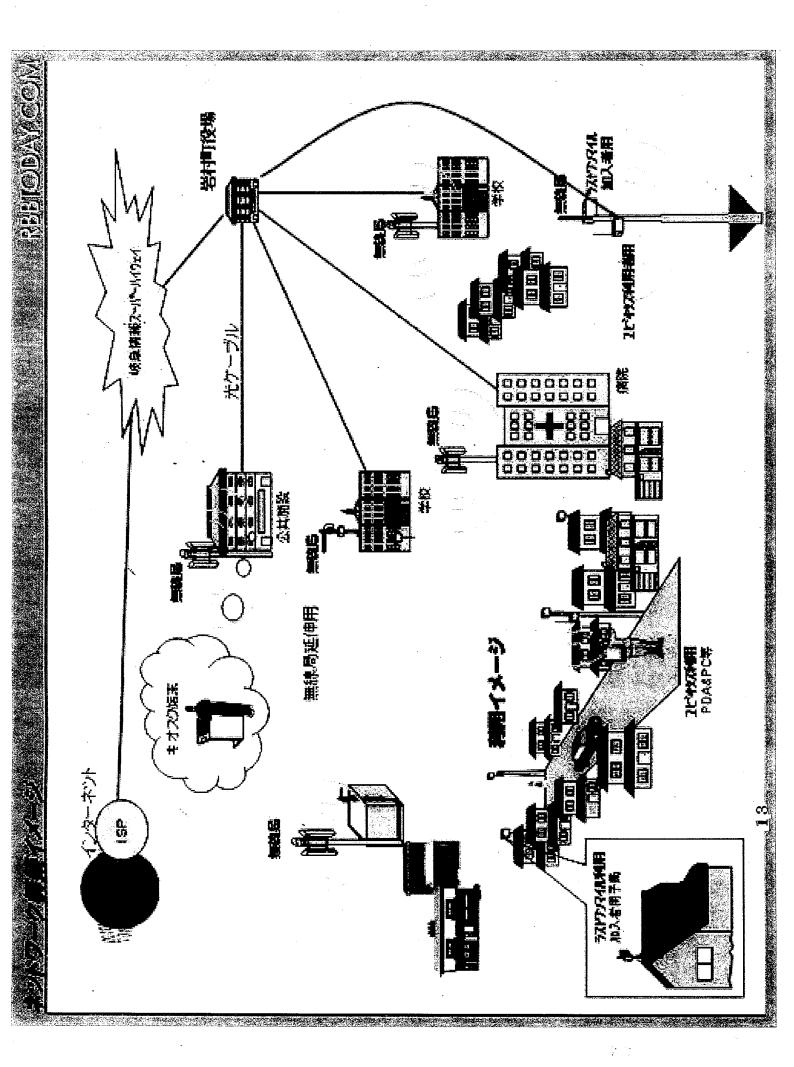
							-								(2 (0)
	#				١.				成果指標	値の推移			フルコ	スト推移(-	千円)
	ブ施策名	事業名	事 業 種 別	名	主要事業	成果指標名	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 (%)	比較年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算
	地域	情報基盤の整備	•										·		
	1	ユビキタス管理運営事業	事情報課	ı		加入世帯数	世帯	493	379	316	83. 4	21/20	26, 450	25, 748	24, 778
	'	土にイグへ官垤運呂争未	争消耗缺			加入世帯率	%	30. 8	23. 7	19.8	83. 5	21/20	20, 450	25, 746	24, 770
施	2	串原CATV管理運営事業	事情報課		Γ	加入世帯数	世帯	300	300	300	100.0	21/20	52, 041	52, 668	51, 750
施策を構		中原CATV自座建西尹朱	サード・ドゥ			加入世帯率	%	100.0	100. 0	100. 0	100.0	21/20	32, 041	32, 000	51, 750
成す	3	山岡CATV管理運営事業	事情報課			加入世帯数	世帯	1, 219	1, 232	1, 283	104. 1	21/20	70. 475	67, 661	66, 493
する事業	٦	山岡CATV自座建名事業	尹明和政			加入世帯率	%	80. 0	81. 0	84. 2	104. 0	21/20	70, 473	07, 001	00, 433
学業の	4	恵那CATV管理運営事業	事情報課			加入世帯数	世帯	2, 525	6, 921	7, 319	105.8	21/20	297	24, 461	25, 103
評	-	应加CATV自座建占争来	サード・ドゥ			加入世帯率	%	20. 9	40.0	42. 3	105.8	21/20	297	24, 401	25, 105
価と事	5	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	継情報課	ļ.	0	_				_	_	_	49, 957	51, 046	49, 041
学業費	6	告知放送受信機設置事業	継情報課	ı	6	設置世帯数	世帯	9, 872	16, 512	16, 778	101.6	21/20	503, 183	188, 612	146, 587
の	Ů	日邓从处文旧版改世于朱	州立 日 十以 口才		ľ	設置世帯率	%	52. 2	86. 4	87. 7	101.5	21/20	303, 103	100, 012	140, 307
推移	7	防災行政無線のデジタル化更新事業(同報系)	継 防災対	策課	0	_				_	_	_	331, 281	327, 595	0
	情報	学習機会の充実													
	8	学校教育情報化推進事業	継 学校教	育課	0	パソコン設置台数	台	980	980	1, 400	142. 9	21/20	67, 672	118, 732	52, 276
		合計			Ι								1, 101, 356	856, 523	416, 028

- 注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
- 主要事業欄の「〇」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
- フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。 注3

を加えた税金の総投入額を示しています。 ケーブルテレビネットワークを備と音声告知器の設置については、平成18年度から整備に着手し、難視聴地域の解消とブロードパンド環境 の充実に努め、平成20年度には市内全域への整備が完了しています。 また、一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3月末までの音声告知器の設置数は16,778世帯(設置 奉87.7%)、ケーブルテレビの加入世帯は9,216世帯(加入率48.2%)となりました。また、引き続き(株)アミックスコムによりテレビ放送、 インターネットのサービス提供を行いました。 3ヵ年の継続事業である防災行政無線(同報系)のデジタル化再整備事業は、平成21年度で完了しました。 国の補助事業を活用し市内に23ヵ所の新簡易基地局を建設し、携帯電話の不感地域の解消を行いました。 1年間の主な取り組みと成果

ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより惠那市全域に各種サービスの提供が可能となっていますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが原因です。そこで、入居者と集合住宅所有者に対して事業説明を行い、設置の推進を図ります。また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、(株) アミックスコムにおける営業推進の支援、また自主放送による番組充実を行います。 岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の核一化を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。 携帯電話の不感地域については平成21年度に行った国の補助事業によりほとんど解消しました。まだ一部残る不感地域についても、事業者と協議を進め、解消を図ります。

平成22年度の取り組み





「特に変わりない」が半数 住みにくく」もろ分の1

総合計画に基づくまちづくりが始まって3年目になり、この間、市民の皆 さんが現状に対してどのように感じ、どのように評価をしているのかを聞 き、今後の市政運営や後期計画策定に当たっての基礎資料とするため、6月 に市民意識調査(アンケート)を実施しました。

この市民意識調査は、前回平成で年に実施しており、個別施策
S項目につ いては、各施策に対する「満足度」と「重要度」が、この3年間でどのよう に変化したかを知るため、同じ内容で行いました。

今、市民の皆さんが、市をどのように考えているのか、意識傾向のデータ の一部を紹介します。調査結果の詳細については、市役所企画課のほか市 ウェブサイトがらもご覧いただけます。http://www.city.ena.lg.jp/

□調査の概要

□問い合わせ 企画課 (内線330)

□合併後住みよいまちとなった と思いますか

合併後の市政について調査をした ところ、「特に変わりがない」
昭・6 於と最も多く、 ついで、 「どちらかと いえば住みにくいまちとなったと思 う」と「住みにくいまちとなった」 を合わせた、住みにくくなったと感 じている方がみ・6ぎを占めていま 一方、住みやすくなったと感じ ている方は、2・4討という結果と

特に変わりはない

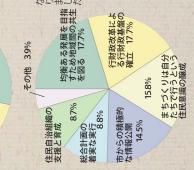
住みにくい まちとなった 14.5% 53.6%

どちらかといえば 住みにくいまちに なった

□より良い市にするために必要 なことは

今後、恵那市をより良い市にする ために何が必要かを尋ねたところ、 「市全体の均衡ある発展を目指すた め地域間の共生を図る」と「行財政 改革による行財政基盤の確立」がけ・ りは自分たちで行うという住民意識 の醸成」

「市からの積極的 なりました。



田 1 TH

回収結果:1,381人(回収率55.2%) ※前回平成17年度回収結果1,688人 (回収率67.5%) 調査対象:20歳以上の市民2,500人 調查方法:郵送配布、郵送回収 抽出方法:無作為抽出法

調査時期:平成20年6月

1.5%

住みよいまちとなった その他 1.4%

どちらかとい えば任みよい まちになった

□S項目の個別施策 「商店街のにぎわい」「働く場の 確保」に高い不満

健康・福祉、生活環境、都市・交 流基盤、産業振興、教育・文化、住 民参画の分野について、

、

の
個別施

策について、満足度、重要度を伺い

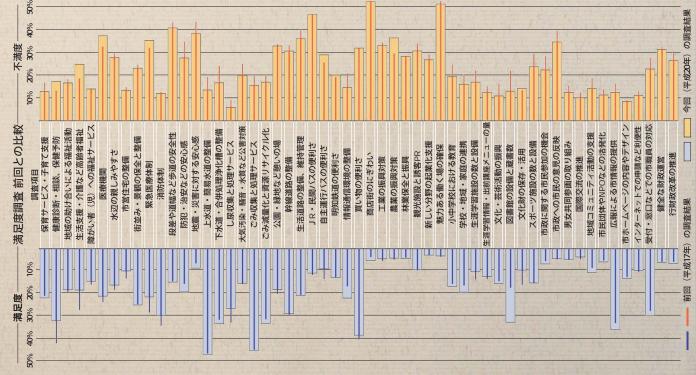
「満足度」「やや満足」を合わせた 満足度の高い施策は、「上下水道・簡 易水道の整備」 4・∞ ㍍(前回 4 ㍍) 「ごみ収集と処理サービス」

ら

於(前 回4・4 苔)「買い物の便利さ」 %・ 2款(前回の・9款)などとなって います。一方「不満」「やや不満」を 合わせた不感度の高い項目は、「商

5~~~~~~ (前回23・~~)、「→R・民間 バスの便利さ」 4・9 苔(4・6 苔) などとなっています。この上位3項 目は前回と同じ順位となっていま

> 2008.10. 13



麦
笣
霥
6
自
赴

事業名	総合評価に伴う各員の指摘事項	各委員 の評価	総合評価	展開方向
七 本 神	 ●一定の患者数があり有効性はあるが、効率性(人件費率が高い)がやや低く、同じ医療 困難地域でも歯科医院のない串原地域との公平性に欠ける。 ●費用対便益比が0.83となっており、少し改善すれば1に近づくと考えられる。従ってAと 判断した。 ●会後ますます高齢化の進む中、交通弱者といわれるお年よりが地域で医療が受けられるよう是非続化てほしい。将来的には上矢作病院との併設が望まれる。 ●現状において必要性があるが、上矢作病院のあり方と併せて検討。 ●現時点ではやむ得ない事業となっているが、病院の改築と併せ、判断する必要がある。 高那市全域で必要。 ●医療に関する事業は市にとって重要かつ必要であるが、効率性を考えるとやや苦しい。 病院に関する検討委員会での十分な検討をしてもらいたい。 	A=2人 B=5人 C=0人	○上矢作歯科診療所は今後ますます高齢化の進む中、交通弱者といわれる高齢者が地域で医療を受けるのに必要である。 といわれる高齢者が地域で医療を受けるのに必要である。 ○しかし、効率性を考えるとこのまま継続していくのではなく、上 矢作病院との併設や、民間移襲も視野に考える必要がある。 はで必要と思われる。 はで必要と思われる。 ○また、歯科がない地区もあり、公平性に欠けることから、地域医 員会で検討してい 療の配分も考える必要がある。当分は地域医療の確保のため継 結する必要があるが、島那市公立病院等の在り方検討委員会で 十分な検討をしていただきたい。	在ななない がら機構 かな対象 が放動 でしてい
合 借 輔助事	● 恵那市は旧恵那市の中心市街地を除くと人口密度が低く、山坂が多いため公共下水道、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道などの集合処理では減価償却費や維持管理費を含めた費用が高く、費用対効果比は合併浄化槽に比べて低い。公共下水道区域において合併浄化槽を設置している場合は接続義務を免除する動きも出てきている。 ● 費用対便益比が11に近い。対象となる地域性から見て公平性も高いと考えられるのでA A=の評価といて快適な環境にするため普及活動を進めながら継続していてに対め要。 C=● 生水道未普及地域および、浄化槽の普及を排水の整合について検討を加える。 C=● 上水道未普及地域および、浄化槽の普及が必合について検討を加える。 ● 年末環境の改善で早期に完全普及する必要がある。また水道水の普及を早くする。 ● 海化槽の普及が進まない理由に市民の財政上の事情がある以上、効果は出にくいかもしれないが、市として進めていくべきと考えBと判断した。	A=5A B=2A C=0A	〇合併浄化槽補助事業は市民にとって衛生的で快適な生活環境 にするため必要な事業である。 〇さらに、他の下水道事業と比べて、費用対効果が高いため、当 面は対象地区内での普及率100%を目指し、将来的には集合処 、理区域内での希望者への補助を検討するべきである。 〇また、普及が進まない理由の1つに市民の財政上の理由があ るので、今後も補助は継続するべきである。 〇上水道の普及、農業用水への排水の問題を各担当課と検討し ながら、普及活動を行う必要がある。	ながら継
恵 連 で ラブ 神 業	 ●クラブ員数の減少傾向が続いており事業として定着していなく、事業効果も不明である。 ●女性が防火に携わることはやや困難性があると思うが、防火に対する意識を高めるのにはよいと思うのでBの評価とした。 ●市民の防災意識の向上を図るうえで消防団だけに頼らず女性の参加も重要と考えられる。クラブ員の研修のみに終わることのないよう啓発に努めてほしい。 ●必要性はあるが、各町内の自主防災隊活動と併せ、自治連合会との連携を深める。 ●クラブ設置目的の効果もなく、見直す必要がある。 ●総命的にはB評価であるが有効性・効率性は低いと考えるのでCに近いBである。防災意識の向上、地域の防災水準の維持のためならば他の方法もあるではないか。 	A=17 C=37 C=37	○女性が直接防火活動に携わるのは困難であるが、家庭での防災意識を向上させるために女性の参加が重要である。 ○しかし、クラブ員は年々減少し、事業として定着しておらず、効果も不明であり有効性・効率性は低い。 同今後は自治連合会など地域の組織との連携を深め、防災意識統の向上に繋がるような活動に改善する必要がある。 ○また、改善した活動内容が他の事業と同じようであれば、自主防災隊の女性部として活動するなど、統合するペきである。	ながら稀
ロ に 管理 業 業	●利用者が年々減少し、平成21年度では目標の1,000世帯の3分の1以下(316世帯)まで減少してきている。 減少してきている。 ●情報機器システムとしては、効率が悪いと思われる。アミックスコムに転換すべきである。 る。 ●ケーブルテレビとの運営の統一化を図るよう、業者との協議を進めていくことが必要。 ●今日の技術革新にはついていけない。このため将来は廃止してCATVに統一。 ●地デジ移行までに利用者のフォローが必要である。 ●投入した資金を考えると残念だが、地デジ化とともに、縮小、廃止が近い時期にあるということで現時点ではC評価	A=0.A B=2.A C=5.A	〇ユビキタスの利用者が年々減少し、平成21年度では目標の1,000世帯の3分の1以下(316世帯)まで減少してきている。0また、恵那市では情報通信事業としてGATVを推進しており、同時に事業を進めるのは効率が悪いため、GATVに統一するべきで 〇一定期間後に廃める。としてが、切期投資の資金を考えると残念ではあるが、テレビ放送、の今後は、初期投資の資金を考えると残念ではあるが、テレビ放送、から、送の地上デジタル放送への移行によって、更に加入者が減少した時点で、業者との協議を進め廃止するべきである。また、ユビキタスの利用者へのフォローも必要である。	間後に発